

令和3年度 第1回静岡県地域訓練協議会 次第

日時：令和3年10月26日(火)10:00～11:30

場所：静岡地方合同庁舎 4階 共用大会議室

1 開会

2 静岡労働局長挨拶

3 委員紹介

4 会長選出

5 議題

(1) 第26回中央訓練協議会について

(2) 令和2年度公的職業訓練実施状況及び令和3年度進捗状況等について

(3) 職業訓練に関するアンケート調査結果等について

(4) 意見交換

(5) その他

6 閉会

令和3年度 第1回静岡県地域訓練協議会 委員名簿 兼 出席者名簿

【委員】

機関名	役 職	氏 名
常葉大学	経営学部 教授	畑 隆
一般社団法人 静岡県経営者協会	事務局長	松永 憲之
静岡県中小企業団体中央会	人材支援課付参事	梅原 富之
一般社団法人 静岡県商工会議所連合会	専務理事・事務局長	中村 泰昌
静岡県商工会連合会	専務理事	窪田 賢一
日本労働組合総連合会静岡県連合会	労働条件局長	佐々木 勇人
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 静岡支部静岡職業能力開発促進センター	所 長	畑 英明
静岡県職業能力開発協会	専務理事兼事務局長	望月 肇
公益社団法人 静岡県職業教育振興会	事務局長	佐藤 裕靖
一般財団法人 日本医療教育財団 静岡支部	支部長	河村 薫
静岡県経済産業部就業支援局	理 事	前嶋 康寿
静岡労働局	局 長	石丸 哲治

【随行者】

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 静岡支部静岡職業能力開発促進センター	訓練課長	南川 英樹
"	求職者支援課長	隆 直人
静岡県経済産業部就業支援局職業能力開発課	技 監	佐野 勝洋

【事務局】

静岡労働局職業安定部	部 長	奥谷 賢吾
静岡労働局職業安定部訓練室	室 長	小谷野 守弘
静岡労働局職業安定部訓練室	室長補佐	松浦 浩章
静岡労働局職業安定部訓練室	地方人材育成対策担当官	澤畑 勝登

令和3年度 第1回

静岡県地域訓練協議会

—資料—

令和3年 10月 26日 (火)

静岡県労働局 職業安定部 訓練室

目次

【議題（１）関係】 第26回中央訓練協議会について

- P 1 令和4年度ハورتレーニング（公的職業訓練）に係る概算要求について [資料1](#)
- P 6 ハورتレーニング（公的職業訓練）の実施状況 [資料2](#)
- P 32 令和4年度全国職業訓練実施計画の策定に当たっての方針（案） [資料3](#)
- P 39 令和3年度における全国職業訓練実施計画 [資料4](#)
- P 50 令和3年度地域職業訓練実施計画一覧表 [資料5](#)
- P 53 令和2年度地域訓練協議会（令和2年度第2回実施分）で出された主な意見 [資料6](#)
- P 61 第26回中央訓練協議会出席者名簿 [参考資料1](#)
- P 63 中央訓練協議会開催要綱 [参考資料2](#)
- P 66 職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則の一部を改正する省令の概要 [参考資料3](#)
- P 67 求職者支援制度の周知・広報について [参考資料4](#)

【議題（２）関係】 令和2年度実施状況及び令和3年度進捗状況等について （静岡労働局 職業安定部 訓練室）

- P 69 公共職業訓練（離職者訓練）の実施状況
- P 70 令和2年度 公共職業訓練（離職者訓練）の分野別実施状況
- P 71 公共職業訓練（離職者訓練）の実施状況
- P 72 求職者支援訓練の実施状況【静岡県】【全国】
- P 73 令和2年度 求職者支援訓練の分野別実施状況【静岡県】【全国】
- P 74 令和2年度/令和元年度/平成30年度 求職者支援訓練 認定/開講/受講 状況（コース・分野別）
- P 75 令和2年度 求職者支援訓練 認定/定員充足/中止 状況（コース・分野別）
- P 76 令和3年度（4～8月）求職者支援訓練 認定/開講/受講 状況（コース・分野別）
- P 78 令和3年度（4～8月）求職者支援訓練 認定/定員充足/中止 状況（コース・分野別）
- P 79 求職者支援訓練「開講コース」における定員、受講者、充足率等の状況
- P 80 求職者支援訓練の実施状況
- P 81 令和2年度 基礎コースと実践コースの割合（求職者支援訓練）
- P 83 静岡県内の最近の雇用情勢（令和3年8月分）
- P 89 令和3年度 職業別主要指標
- P 90 令和3年度 職業別主要指標（全体版）
- P 91 令和3年度 職業別主要指標（C事務的職業版）
- P 92 令和3年度 職業別主要指標（Eサービスの職業版）
- P 93 令和3年度 職業別主要指標（H生産工程の職業版）
- P 94 令和3年度 職業別主要指標（J建設・採掘の職業版）

【議題（3）関係】 職業訓練に関するアンケート調査結果等について

P 95 令和3年度 職業訓練・人材育成に関するアンケート調査（求人者ニーズ）

P113 職業訓練ニーズ等に関する求職者アンケート実施結果

【参考・別冊】 静岡県地域訓練協議会設置要綱

令和3年度静岡県地域職業訓練実施計画

公共職業訓練（離職者訓練）の実施状況

静岡労働局職業安定部訓練室

			訓練計画数（予算上）	訓練定員	受講者数	充足率	（※2 就職率）
令和元年度	施設内訓練	静岡県	140	147	93	63.3%	83.5%
		機 構	512	499	424	85.0%	78.9%
		小 計	652	646	517	80.0%	—
	委託訓練		1,529	1,243	959	77.2%	71.3%
	合計		2,181	1,889	1,476	78.1%	—
令和2年度	施設内訓練	静岡県	132	140	79	56.4%	83.8%
		機 構	512	512	445	86.9%	87.7%
		小 計	644	652	524	80.4%	—
	委託訓練		1,553	1,352	952	70.4%	71.8%
	合計		2,197	2,004	1,476	73.7%	—
令和3年度 （※1 速報値）	施設内訓練	静岡県	122	67	36	53.7%	—
		機 構	560	205	173	84.4%	—
		小 計	682	272	209	76.8%	—
	委託訓練		1,589	541	426	78.7%	—
	合計		2,271	813	635	78.1%	—

機構：（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構静岡支部（ポリテクセンター静岡）

※1 令和3年度の速報値は、令和3年8月末時点

※2 就職率は訓練修了3か月後の実績で、静岡県は令和3年8月末、機構は令和3年6月時点の数値

（注）各年度入校者の状況（年度繰越者を含んでいない。）

（参考）就職率の目標値（令和2年度）【静岡県】離転職者訓練の訓練修了3か月後の就職率80%以上 【機構】83.4%以上（施設内訓練）

令和2年度（令和2年4月～令和3年3月）公共職業訓練（離職者訓練）の分野別実施状況

1 受講者数

静岡労働局職業安定部訓練室

分野別	受講者数 (合計)	委託訓練		施設内訓練	
		高齢・障害・求職者 雇用支援機構	静岡県	高齢・障害・求職者 雇用支援機構	静岡県
農業・林業系	12人		—	—	12人
建設系	149人		—	125人	24人
製造系	177人		1人	151人	25人
事務系	790人		790人	—	—
情報系	0人		—	—	—
サービス系	151人		17人	116人	18人
介護系	140人		140人	—	—
その他	57人		4人	53人	—
総計	1,476人		952人	445人	79人

2 就職率

分野別	委託訓練		施設内訓練		主な訓練コース
	高齢・障害・求職者 雇用支援機構	静岡県	高齢・障害・求職者 雇用支援機構	静岡県	
農業・林業系		—	—	90.9%	造園科
建設系		—	93.2%	72.0%	住宅リフォーム科、リフォーム・設備科、リノベーションデザイン科、住環境コーディネート科
製造系		100.0%	86.3%	91.3%	溶接科、CAD・NC加工科、ものづくり機械加工科、ものづくり溶接科、ファクトリオートメーション科、組込みマイコン技術科
事務系		72.4%	—	—	PCビジネス科、ビジネスWeb科、ビジネス実務科
情報系		—	—	—	
サービス系		48.1%	83.3%	83.3%	観光サービス科、電気工事科、機械設計製図科、ビル設備サービス科、電気設備技術科、電気設備施工科
その他		66.7%	—	—	大型自動車一種運転業務従事者育成科、映像・音響デザイン学科、橋渡し訓練
介護系		73.2%	—	—	介護福祉士養成科 介護職員初任者科
総計		71.8%	87.7%	83.8%	

※就職率は訓練修了3か月後の実績で、静岡県は令和3年8月末、機構は令和3年6月末時点の数値

公共職業訓練(離職者訓練)の実施状況

静岡労働局 職業安定部 訓練室

- 受講者数については、施設内訓練は平成29年度以降減少しているが、委託訓練は横ばいで推移している。
- 施設内訓練の就職率は平成29年度以降、事業目標の就職率を上回っている。

		認定定員	受講者数	充足率	就職率
平成29年度	合計	1,863	1,774	79.8%	—
	施設内訓練	684	726	87.3%	85.4%
	委託訓練	1,179	1,048	75.4%	78.4%
平成30年度	合計	1,848	1,816	80.4%	—
	施設内訓練	670	679	78.1%	86.3%
	委託訓練	1,178	1,137	81.7%	73.3%
令和元年度	合計	1,884	1,777	78.3%	—
	施設内訓練	646	658	80.0%	84.6%
	委託訓練	1,238	1,119	77.5%	70.9%
令和2年度	合計	2,004	1,771	73.7%	—
	施設内訓練	652	642	80.4%	87.0%
	委託訓練	1,352	1,129	70.4%	71.8%

※受講者数は前年度繰越者と当該年度入校者数の合計。

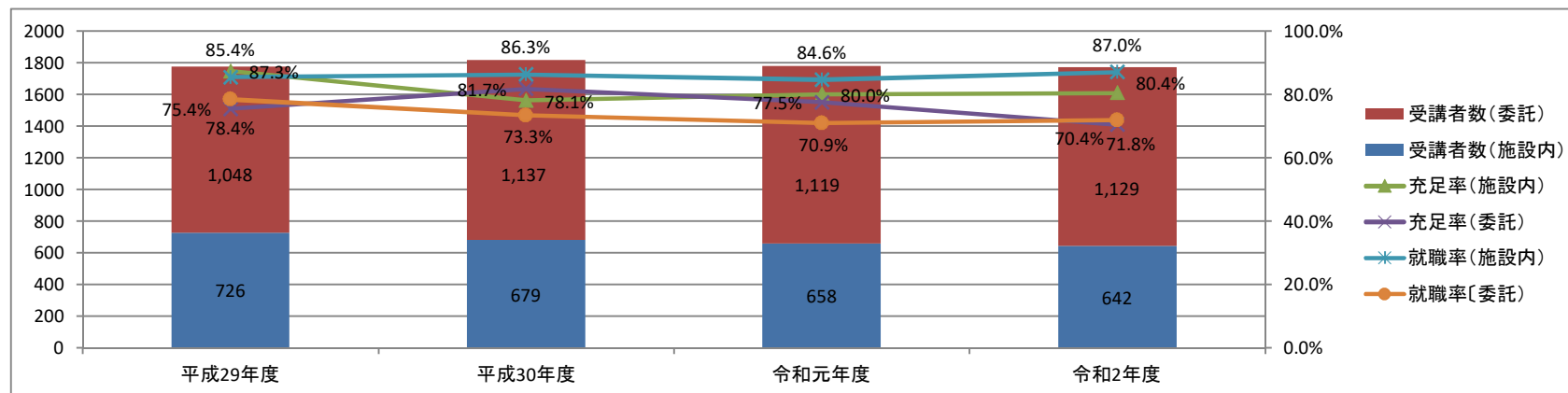
※令和2年度の受講者数については、令和3年3月末までの実績であること。

また、施設内訓練の就職実績は令和2年12月末まで、委託訓練の就職実績は令和2年11月末までに終了したコースの3ヶ月後の実績であること。

※充足率は、受講者数のうち当該年度入校者数を訓練定員で除して算出している。

(参考)平成28年度の事業目標:就職率〔施設内訓練〕80%〔委託訓練〕70%

平成29年度以降の事業目標:就職率〔施設内訓練〕80%〔委託訓練〕75%



求職者支援訓練の実施状況【静岡県】

求職者支援訓練受講者数(令和3年4月～令和3年7月)

	令和3年度 (R3.4～R3.7)	令和2年度 (同時期)	累計 (H23.10～R3.7)
合計	116人	97人	5,530人
基礎コース	13人	12人	1,836人
実践コース	103人	85人	3,694人

【就職率の計算方法】 基礎コース…④/(①+②-③) 実践コース…④/(①+②)

求職者支援訓練の修了者等の就職状況(訓練終了3か月後)

	コース数	受講者数	就職理由 以外の 中退者数	① 就職理由 中退者数	② 修了者数	③ 公共訓練受講 中又は受講決 定 (基礎のみ)	④ 就職者数	雇用保険 適用就職率 (注)小数点第2位 以下切り捨て
基礎コース	9コース	58人	3人	1人	54人 (4人)	3人	24人 (0人)	50.0%
(昨年同時期)	9コース	51人	0人	4人	47人 (1人)	9人	26人 (1人)	60.9%
実践コース	21コース	201人	11人	12人	178人 (1人)	—	109人 (0人)	55.0%
(昨年同時期)	18コース	147人	12人	6人	129人 (7人)	—	77人 (1人)	59.3%

※令和2年12月末までに終了した訓練コースについて集計(令和3年8月25日時点の数値。)

※平成28年4月以降に開講したコースより訓練終了時に65歳以上の者は、雇用保険適用就職率の算定から除外していること。

※()内は訓練終了時において65歳以上の者。

＜参考＞ 平成29年度から令和元年度の事業目標…雇用保険適用就職率：【基礎コース】55% 【実践コース】60%
令和2年度の事業目標…雇用保険適用就職率：【基礎コース】58% 【実践コース】63%

求職者支援訓練の実施状況【全国】

求職者支援訓練受講者数(令和3年4月～令和3年7月)

	令和3年度 (R3.4～R3.7)	令和2年度 (同時期)	累計 (H23.10～R3.7)
合計	8,940人	6,704人	456,027人
基礎コース	1,949人	1,699人	130,099人
実践コース	6,991人	5,005人	325,928人

※平成29年は、学卒未就職者向けの訓練を2コース・受講者13人で実施(内数)。

求職者支援訓練の修了者等の就職状況(訓練終了3か月後)

	コース数	受講者数	就職理由 以外の 中退者数	① 就職理由 中退者数	② 修了者数	③ 公共訓練受講 中又は受講決 定 (基礎のみ)	④ 就職者数	雇用保険 適用就職率 (注)小数点第2位 以下切り捨て
基礎コース	508コース	4,127人	443人	248人 (0人)	3,436人 (136人)	179人 (0人)	1,766人 (42人)	51.2%
(昨年同時期)	568コース	4,582人	385人	271人 (10人)	3,026人 (133人)	210人	2,239人 (31人)	57.3%
実践コース	1,176コース	12,054人	1,681人	902人 (0人)	9,429人 (191人)	—	6,025人 (57人)	58.9%
(昨年同時期)	1,1264コース	12,217人	1,585人	1,045人 (9人)	9,587人 (173人)	—	6,653人 (52人)	63.1%

※令和2年12月末までに終了した訓練コースについて集計(令和3年8月25日時点の数値。)

※平成28年4月以降に開講したコースより訓練終了日に65歳以上の者は、雇用保険適用就職率の算定から除外していること。

※()内は訓練終了日において65歳以上の者。

＜参考＞ 平成29年度から令和元年度の事業目標…雇用保険適用就職率：【基礎コース】55% 【実践コース】60%
令和2年度の事業目標…雇用保険適用就職率：【基礎コース】58% 【実践コース】63%

令和2年度求職者支援訓練の分野別実施状況【静岡県】

■介護福祉分野は雇用保険適用就職率・従前の就職率ともに高いが、差が大きくなっている。
受講者数が多いデザイン分野及び営業・販売・事務分野で、雇用保険適用就職率・従前の就職率ともに低くなっている。

令和2年12月末までに終了した求職者支援訓練の分野別就職状況(実践コース)

分野	IT	営業・販売・事務	医療事務	介護福祉	デザイン	美容	その他	合計
コース数	0コース	8コース	3コース	3コース	7コース	0コース	0コース	21コース
受講者数 (割合)	0人 (0.0%)	49人 (24.3%)	26人 (12.9%)	21人 (10.4%)	106人 (52.7%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	201人 (100.0%)
修了者等 (訓練終了日で65歳以上)	0人 (0人)	48人 (0人)	25人 (0人)	18人 (0人)	99人 (1人)	0人 (0人)	0人 (0人)	190人 (1人)
雇用保険適用就職者数 (訓練終了日で65歳以上)	0人 (0人)	23人 (1人)	17人 (0人)	13人 (0人)	51人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	104人 (1人)
雇用保険適用就職率	0.0%	47.9%	68.0%	72.2%	52.0%	0.0%	0.0%	55.0%
従前の就職率	0.0%	68.8%	80.0%	94.4%	66.7%	0.0%	0.0%	71.6%

※令和2年12月末までに終了した求職者支援訓練修了者等の訓練修了3か月後の就職状況(令和3年8月25日時点)。

※「修了者等」は、就職理由中退者数と修了者数の合計。

※平成28年4月以降に開講コースより訓練終了時に65歳以上の者は雇用保険適用就職率の算定から除外していること。

※合計欄の修了者等、雇用保険適用就職者数のカッコ内の人数は訓練終了時65歳以上の者。

※「従前の就職率」とは、雇用保険適用でない就職者を含む就職率をいう。

《参考》令和元年度の同期間の分野別就職状況(実践コース)

分野	IT	営業・販売・事務	医療事務	介護福祉	デザイン	美容	その他	合計
雇用保険適用就職率	0.0%	60.5%	66.7%	66.7%	30.0%	0.0%	0.0%	59.3%
従前の就職率	0.0%	74.0%	88.8%	80.0%	79.5%	0.0%	0.0%	77.0%

令和2年度求職者支援訓練の分野別実施状況【全国】

■介護福祉分野は雇用保険適用就職率・従前の就職率ともに高い。
分野によっては、雇用保険適用就職率と従前の就職率との差が大きいものがある。

令和2年12月末までに終了した求職者支援訓練の分野別就職状況(実践コース)

分野	IT	営業・販売・事務	医療事務	介護福祉	デザイン	理容・美容	その他	合計
コース数	120コース	413コース	85コース	158コース	180コース	107コース	113コース	1,176コース
受講者数 (割合)	1,403人 (11.6%)	3,762人 (31.2%)	754人 (6.3%)	1,373人 (11.4%)	2,485人 (20.6%)	1,107人 (9.2%)	1,170人 (9.7%)	12,054人 (100.0%)
修了者等 (訓練終了日で65歳以上)	1,131人 (7人)	3,351人 (64人)	689人 (4人)	1,251人 (74人)	2,027人 (11人)	901人 (3人)	981人 (28人)	10,331人 (191人)
雇用保険適用就職者数 (訓練終了日で65歳以上)	620人 (0人)	1,822人 (12人)	457人 (0人)	907人 (39人)	1,132人 (3人)	542人 (0人)	545人 (3人)	6,025人 (57人)
雇用保険適用就職率	55.2%	55.1%	66.7%	73.7%	56.0%	60.4%	56.9%	58.9%
従前の就職率	69.1%	69.7%	78.7%	85.0%	73.9%	82.0%	73.5%	74.3%

※令和2年12月末までに終了した求職者支援訓練修了者等の訓練修了3か月後の就職状況(令和3年8月25日時点)。

※「修了者等」は、就職理由中退者数と修了者数の合計。

※平成28年4月以降に開講コースより訓練終了時に65歳以上の者は雇用保険適用就職率の算定から除外していること。

※合計欄の修了者等、雇用保険適用就職者数のカッコ内の人数は訓練終了時65歳以上の者。

※「従前の就職率」とは、雇用保険適用でない就職者を含む就職率をいう。

《参考》令和元年度の同期間の分野別就職状況(実践コース)

分野	IT	営業・販売・事務	医療事務	介護福祉	デザイン	美容	その他	合計
雇用保険適用就職率	62.6%	60.7%	65.4%	73.7%	61.0%	64.5%	62.2%	63.1%
従前の就職率	74.8%	75.8%	83.0%	87.3%	78.7%	85.5%	79.8%	79.2%

令和2年度 求職者支援訓練 認定／開講／受講 状況(コース・分野別)【静岡県】

静岡県労働局 職業安定部 訓練室

コース・分野別	計画定員数	認定状況			開講状況			受講状況		中止状況		
		認定コース数	認定定員数	計画定員数に対する認定定員数の割合	開講コース数	開講定員数	認定定員数に対する開講定員数の割合	受講者数	定員充足率(開講定員数に対する受講者数の割合)	中止コース数	認定コース数に対する中止コース数の割合	
基礎コース	219	11	134	61.2%	11	134	100.0%	70	52.2%	0	0.0%	
計	772	40	631	81.7%	31	493	78.1%	288	58.4%	9	22.5%	
実践コース	介護福祉分野	135	3	60	44.4%	3	60	100.0%	17	28.3%	0	0.0%
	医療事務分野	104	10	145	139.4%	5	75	51.7%	47	62.7%	5	50.0%
	IT分野	14	2	24	171.4%	2	24	100.0%	14	58.3%	0	0.0%
	営業・販売・事務分野	437	16	252	57.7%	12	184	73.0%	78	42.4%	4	25.0%
	デザイン分野		9	150	34.3%	9	150	100.0%	132	88.0%	0	0.0%
	建設関連分野		0	0	0.0%	0	0	—	0	—	0	—
	その他		0	0	0.0%	0	0	—	0	—	0	—
	分野共有枠	82										
合計	991	51	765	77.2%	42	627	82.0%	358	57.1%	9	17.6%	

令和元年度 求職者支援訓練 認定／開講／受講 状況(コース・分野別)【静岡県】

静岡県労働局 職業安定部 訓練室

コース・分野別	計画定員数	認定状況			開講状況			受講状況		中止状況		
		認定コース数	認定定員数	計画定員数に対する認定定員数の割合	開講コース数	開講定員数	認定定員数に対する開講定員数の割合	受講者数	定員充足率(開講定員数に対する受講者数の割合)	中止コース数	認定コース数に対する中止コース数の割合	
基礎コース	220	13	163	74.1%	12	143	87.7%	81	56.6%	1	7.7%	
計	500	37	576	115.2%	21	332	57.6%	198	59.6%	16	43.2%	
実践コース	介護福祉分野	98	7	114	116.3%	3	55	48.2%	19	34.5%	4	57.1%
	医療事務分野	78	9	135	173.1%	1	15	11.1%	5	33.3%	8	88.9%
	IT分野	10	0	0	0.0%	0	0	—	0	—	0	—
	営業・販売・事務分野	255	12	187	73.3%	9	137	73.3%	65	47.4%	3	25.0%
	デザイン分野		9	140	54.9%	8	125	89.3%	109	87.2%	1	11.1%
	建設関連分野		0	0	0.0%	0	0	—	0	—	0	—
	その他		0	0	0.0%	0	0	—	0	—	0	—
	分野共有枠	59										
合計	720	50	739	102.6%	33	475	64.3%	279	58.7%	17	34.0%	

平成30年度 求職者支援訓練 認定／開講／受講 状況(コース・分野別)【静岡県】

静岡県労働局 職業安定部 訓練室

コース・分野別	計画定員数	認定状況			開講状況			受講状況		中止状況		
		認定コース数	認定定員数	計画定員数に対する認定定員数の割合	開講コース数	開講定員数	認定定員数に対する開講定員数の割合	受講者数	定員充足率(開講定員数に対する受講者数の割合)	中止コース数	認定コース数に対する中止コース数の割合	
基礎コース	200	12	157	78.5%	9	107	68.2%	61	57.0%	3	25.0%	
計	420	37	532	126.7%	31	434	81.6%	228	52.5%	6	16.2%	
実践コース	介護福祉分野	88	5	74	84.1%	4	59	79.7%	33	55.9%	1	20.0%
	医療事務分野	48	7	96	200.0%	5	67	69.8%	34	50.7%	2	28.6%
	IT分野	10	0	0	0.0%	0	0	—	0	—	0	—
	営業・販売・事務分野	217	20	297	136.9%	17	243	81.8%	128	52.7%	3	15.0%
	デザイン分野		5	65	—	5	65	100.0%	33	50.8%	0	0.0%
	建設関連分野		0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
	その他		0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
	分野共有枠	57										
合計	620	49	689	111.1%	40	541	78.5%	289	53.4%	9	18.4%	

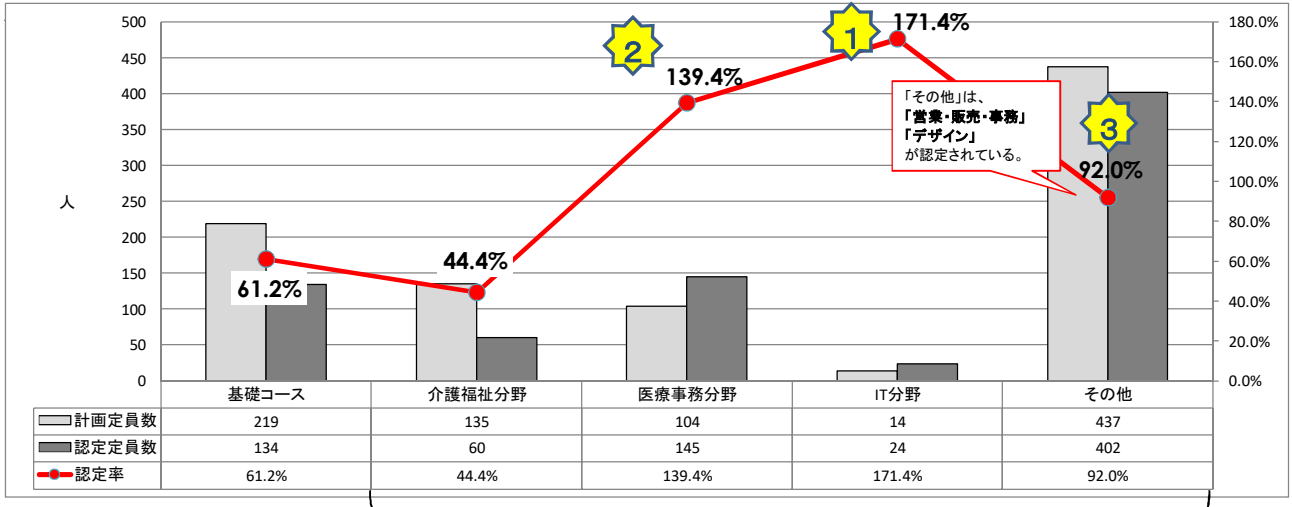
(注) (全年度とも) 実践コースの「分野共有枠」は、各分野の計画定員数を超えて認定がされた場合にゆうこうとなるものであるが、当該認定分はそれぞれの分野に組み込まれることになる。このため、「分野共有枠」は「計画定員数」以外を斜線としている。

令和2年度 求職者支援訓練 認定/定員充足/中止 状況(コース・分野別)【静岡県】

静岡労働局 職業安定部 訓練室

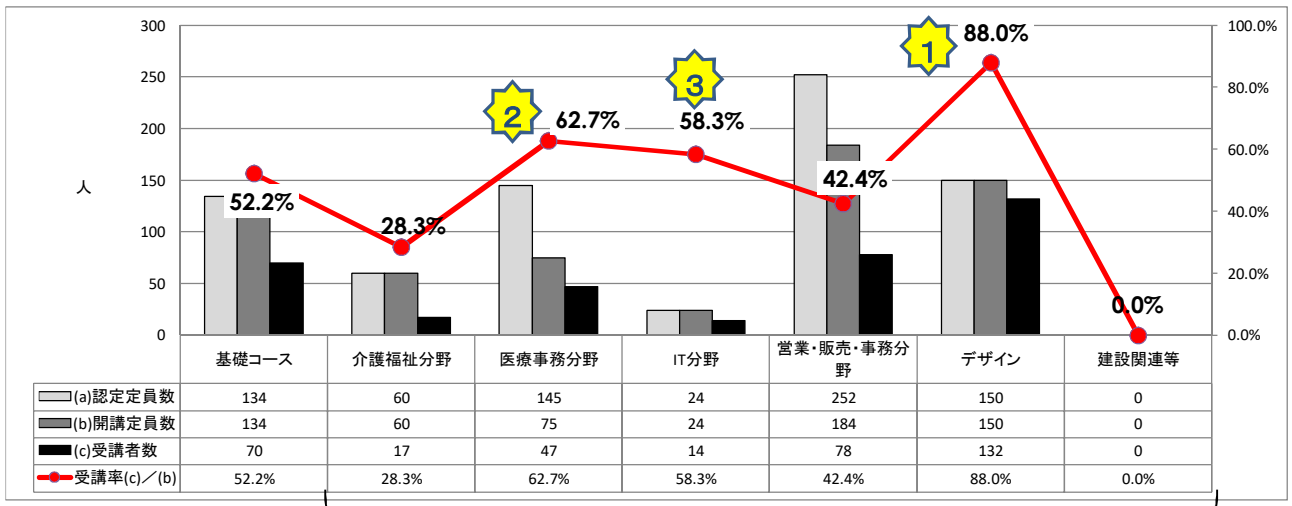
1 認定率の状況

認定率(計画定員数(静岡県地域職業訓練実施計画で策定されたコース別定員数)に対する認定定員数(実施機関から申請を受け機構が認定したコース別定員数)の割合)は、「IT分野」が171.4%で最も高く、次いで、「医療事務分野」(139.4%)、「その他」(92.0%)の順となっている。



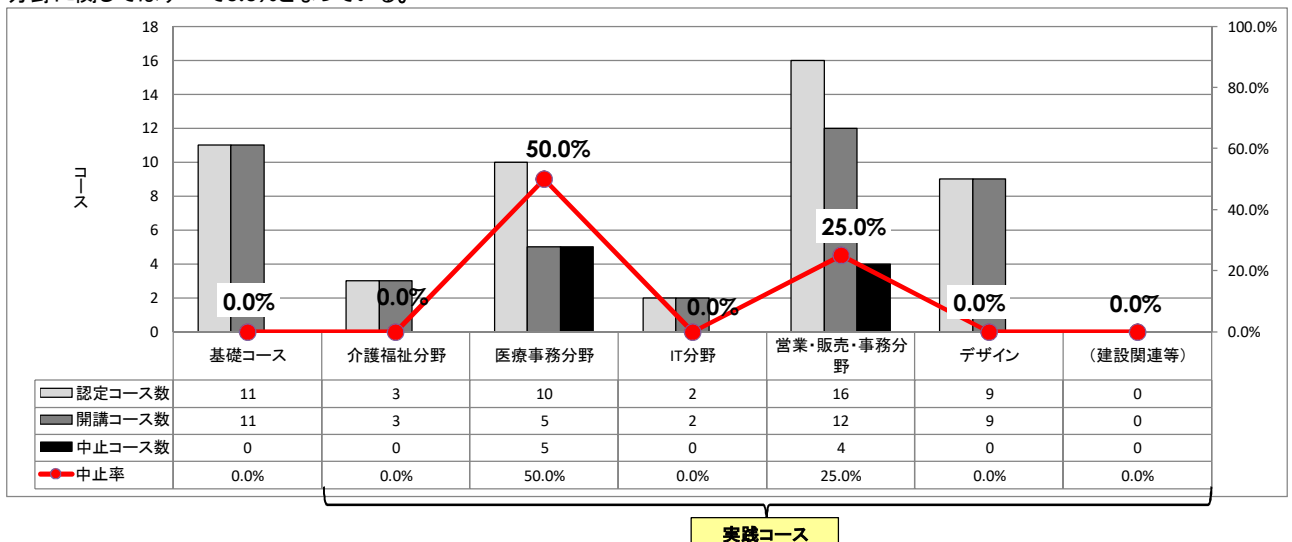
2 定員充足率の状況

定員充足率(開講定員数(開講されたコースにおける定員数)に対する受講者数の割合)は、「デザイン分野」が88.0%で最も高く、次いで、「医療事務分野」(62.7%)、「IT分野」(58.3%)の順となっている。



3 中止率の状況

中止率(認定コース数に対する中止コース数の割合)は「医療事務分野」(50.0%)、「営業・販売・事務分野」(25.0%)以外の認定した分野に関してはすべて0.0%となっている。



令和3年度(4月～8月) 求職者支援訓練 認定／開講／受講 状況(コース・分野別)【静岡県】

静岡労働局 職業安定部 訓練室

	コース・分野別	計画定員数	認定状況			開講状況			受講状況		中止状況		
			認定コース数	認定定員数	計画定員数に対する認定定員数の割合	開講コース数	開講定員数	認定定員数に対する開講定員数の割合	受講者数	定員充足率(開講定員数に対する受講者数の割合)	中止コース数	認定コース数に対する中止コース数の割合	
4月	実践コース	基礎コース	0	0	0.0%	0	0	—	0	—	0	—	
	実践コース	計	330	2	33	10.0%	2	33	100.0%	11	33.3%	0	0.0%
	実践コース	介護福祉分野	40	1	20	50.0%	1	20	100.0%	5	25.0%	0	0.0%
	実践コース	医療事務分野	57	0	0	0.0%	0	0	—	0	—	0	—
	実践コース	IT分野	15	0	0	0.0%	0	0	—	0	—	0	—
	実践コース	営業・販売・事務分野	163	1	13	8.0%	1	13	100.0%	6	46.2%	0	0.0%
	実践コース	デザイン分野		0	0	0.0%	0	0	—	0	—	0	—
	実践コース	建設関連分野		0	0	0.0%	0	0	—	0	—	0	—
	実践コース	その他		0	0	0.0%	0	0	—	0	—	0	—
	実践コース	分野共有枠	55										
実践コース	合計	387	2	33	8.5%	2	33	100.0%	11	33.3%	0	0.0%	
5月	実践コース	基礎コース	0	1	8	14.0%	1	8	100.0%	6	75.0%	0	0.0%
	実践コース	計	0	4	48	14.5%	3	40	83.3%	19	47.5%	1	25.0%
	実践コース	介護福祉分野	0	1	15	37.5%	1	15	100.0%	4	26.7%	0	0.0%
	実践コース	医療事務分野	0	1	15	26.3%	1	15	100.0%	7	46.7%	0	0.0%
	実践コース	IT分野	0	0	0	0.0%	0	0	—	0	—	0	—
	実践コース	営業・販売・事務分野	0	1	8	4.9%	0	0	0.0%	0	—	1	100.0%
	実践コース	デザイン分野		1	10	6.1%	1	10	100.0%	8	80.0%	0	0.0%
	実践コース	建設関連分野		0	0	0.0%	0	0	—	0	—	0	—
	実践コース	その他		0	0	0.0%	0	0	—	0	—	0	—
	実践コース	分野共有枠	0										
実践コース	合計	0	5	56	14.5%	4	48	85.7%	25	52.1%	1	20.0%	
6月	実践コース	基礎コース	0	1	15	26.3%	1	15	100.0%	7	46.7%	0	0.0%
	実践コース	計	0	8	125	37.9%	6	102	81.6%	74	72.5%	2	25.0%
	実践コース	介護福祉分野	0	1	20	50.0%	1	20	100.0%	9	45.0%	0	0.0%
	実践コース	医療事務分野	0	2	30	52.6%	1	15	50.0%	10	66.7%	1	50.0%
	実践コース	IT分野	0	1	12	80.0%	1	12	100.0%	9	75.0%	0	0.0%
	実践コース	営業・販売・事務分野	0	2	28	17.2%	1	20	71.4%	11	55.0%	1	50.0%
	実践コース	デザイン分野		2	35	21.5%	2	35	100.0%	35	100.0%	0	0.0%
	実践コース	建設関連分野		0	0	0.0%	0	0	—	0	—	0	—
	実践コース	その他		0	0	0.0%	0	0	—	0	—	0	—
	実践コース	分野共有枠	0										
実践コース	合計	0	9	140	36.2%	7	117	83.6%	81	69.2%	2	22.2%	
7月	実践コース	基礎コース	111	0	0	0.0%	0	0	—	0	—	0	—
	実践コース	計	377	2	22	5.8%	0	0	0.0%	0	—	2	100.0%
	実践コース	介護福祉分野	15	0	0	0.0%	0	0	—	0	—	0	—
	実践コース	医療事務分野	58	0	0	0.0%	0	0	—	0	—	0	—
	実践コース	IT分野	3	0	0	0.0%	0	0	—	0	—	0	—
	実践コース	営業・販売・事務分野	219	2	22	10.0%	0	0	0.0%	0	—	2	100.0%
	実践コース	デザイン分野		0	0	0.0%	0	0	—	0	—	0	—
	実践コース	建設関連分野		0	0	0.0%	0	0	—	0	—	0	—
	実践コース	その他		0	0	0.0%	0	0	—	0	—	0	—
	実践コース	分野共有枠	82										
実践コース	合計	488	2	22	4.5%	0	0	0.0%	0	—	2	100.0%	
8月	実践コース	基礎コース	0	1	8	7.2%	1	8	100.0%	6	75.0%	0	0.0%
	実践コース	計	0	5	83	22.0%	2	28	33.7%	11	39.3%	3	60.0%
	実践コース	介護福祉分野	0	1	15	100.0%	0	0	0.0%	0	—	1	100.0%
	実践コース	医療事務分野	0	2	35	60.3%	1	15	42.9%	5	33.3%	1	50.0%
	実践コース	IT分野	0	0	0	0.0%	0	0	—	0	—	0	—
	実践コース	営業・販売・事務分野	0	2	33	15.1%	1	13	39.4%	6	46.2%	1	50.0%
	実践コース	デザイン分野		0	0	0.0%	0	0	—	0	—	0	—
	実践コース	建設関連分野		0	0	0.0%	0	0	—	0	—	0	—
	実践コース	その他		0	0	0.0%	0	0	—	0	—	0	—
	実践コース	分野共有枠	0										
実践コース	合計	0	6	91	18.6%	3	36	39.6%	17	47.2%	3	50.0%	

令和3年度(4月～8月) 求職者支援訓練 認定／開講／受講 状況(コース・分野別)【静岡県】

静岡労働局 職業安定部 訓練室

	コース・分野別	計画定員数	認定状況			開講状況			受講状況		中止状況		
			認定コース数	認定定員数	計画定員数に対する認定定員数の割合	開講コース数	開講定員数	認定定員数に対する開講定員数の割合	受講者数	定員充足率(開講定員数に対する受講者数の割合)	中止コース数	認定コース数に対する中止コース数の割合	
令和3年度(4月～8月計)	基礎コース	168	3	31	18.5%	3	31	100.0%	19	61.3%	0	0.0%	
	計	707	21	311	44.0%	13	203	65.3%	115	56.7%	8	38.1%	
	実践コース	介護福祉分野	55	4	70	127.3%	3	55	78.6%	18	32.7%	1	25.0%
		医療事務分野	115	5	80	69.6%	3	45	56.3%	22	48.9%	2	40.0%
		IT分野	18	1	12	66.7%	1	12	100.0%	9	75.0%	0	0.0%
		営業・販売・事務分野	382	8	104	27.2%	3	46	44.2%	23	50.0%	5	62.5%
		デザイン分野		3	45	11.8%	3	45	100.0%	43	95.6%	0	0.0%
		建設関連分野		0	0	0.0%	0	0	—	0	—	0	—
		その他		0	0	0.0%	0	0	—	0	—	0	—
		分野共有枠	137										
	合計	875	24	342	39.1%	16	234	68.4%	134	57.3%	8	33.3%	

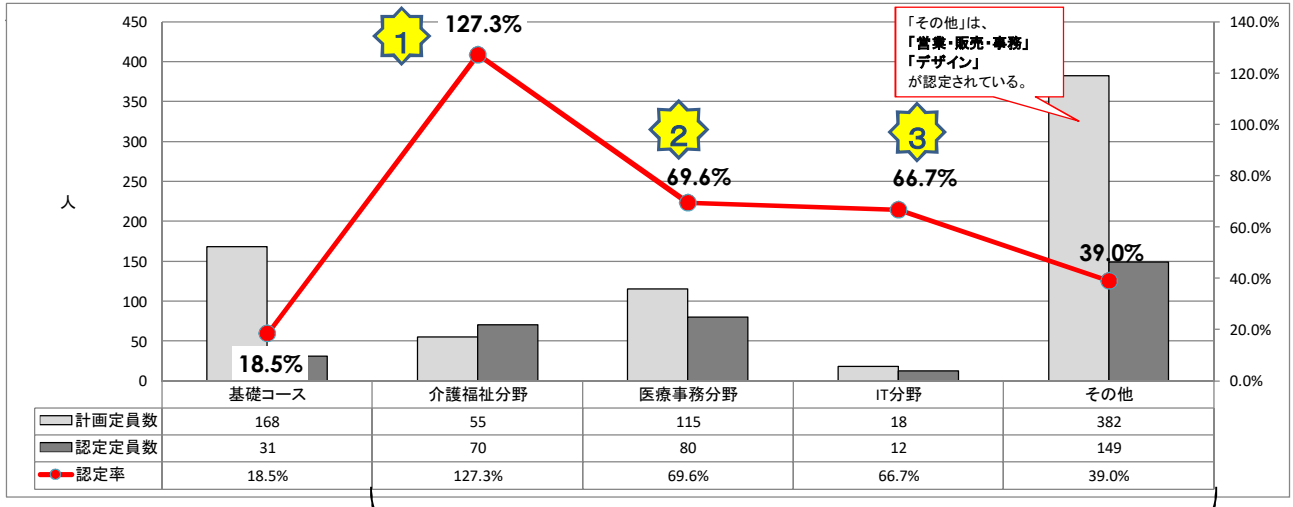
(注)実践コースの「分野共有枠」は、各分野の計画定員数を超えて認定がされた場合に有効となるものであるが、当該認定分はそれぞれの分野に組み込まれることとなる。このため、「分野共有枠」は「計画定員数」以外を斜線としている。

令和3年度 求職者支援訓練 認定/定員充足/中止 状況(コース・分野別)【静岡県】

静岡労働局 職業安定部 訓練室

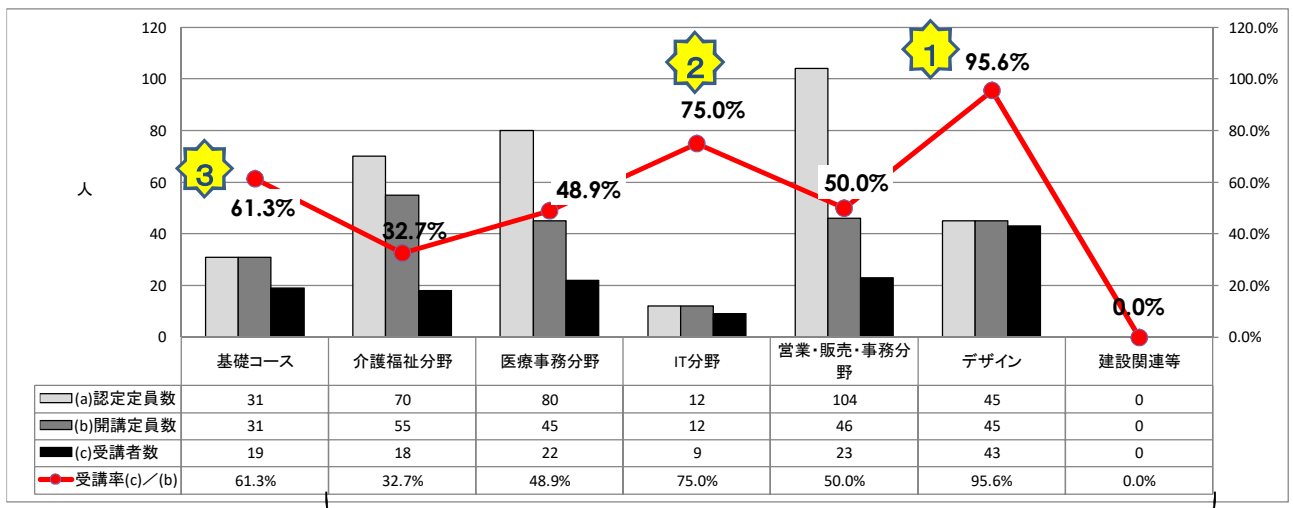
1 認定率の状況

認定率(計画定員数(静岡県地域職業訓練実施計画で策定されたコース別定員数)に対する認定定員数(実施機関から申請を受け機構が認定したコース別定員数)の割合)は、「介護福祉分野」が127.3%で最も高く、次いで、「医療事務分野」(69.6%)、「IT分野」(66.7%)の順となっている。



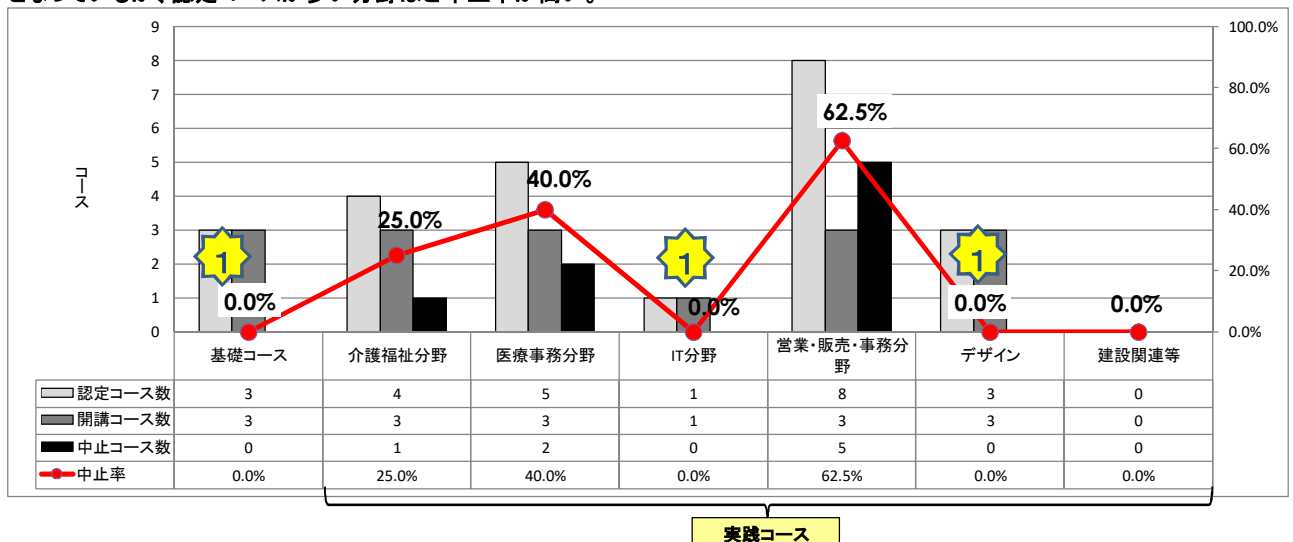
2 定員充足率の状況

定員充足率(開講定員数(開講されたコースにおける定員数)に対する受講者数の割合)は、「デザイン分野」が95.6%で最も高く、次いで、「IT分野」(75.0%)、「基礎コース」(61.3%)の順となっている。

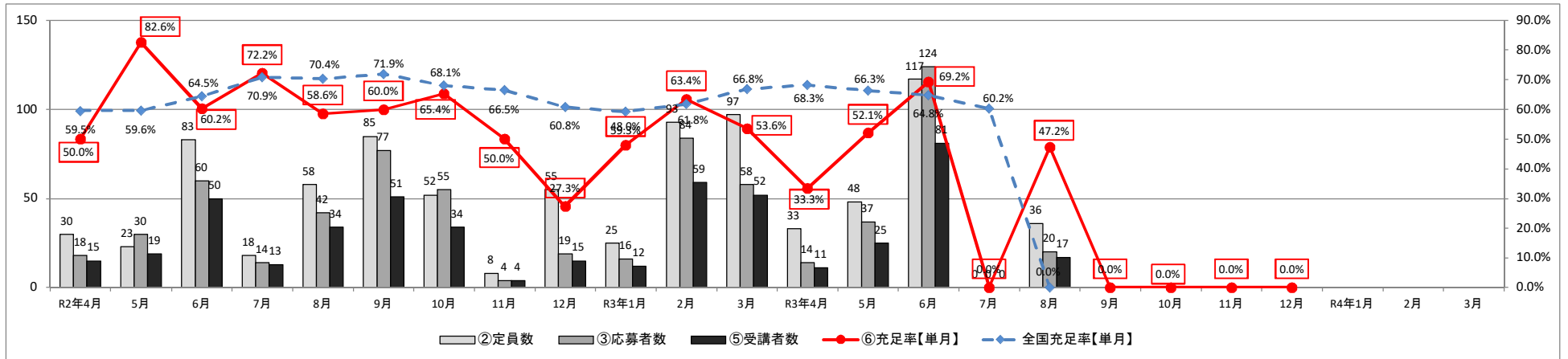


3 中止率の状況

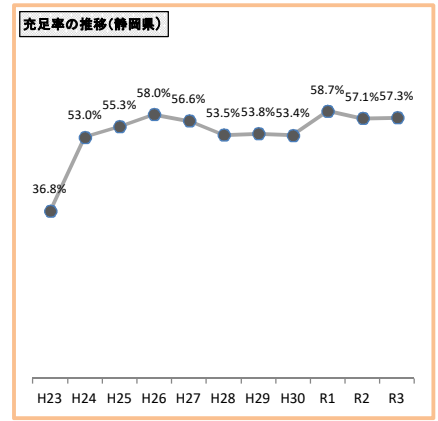
中止率(認定コース数に対する中止コース数の割合)が低いコースは「基礎コース」(0.0%)、「IT分野」(0.0%)、「デザイン」(0.0%)となっているが、認定コースが多い分野ほど中止率が高い。



●求職者支援訓練「開講コース」における定員、受講者、充足率等の状況【確定値】



	①コース数	②定員数	③応募者数	④合格者数	⑤受講者数	⑥充足率【単月】 (⑤/②%)	⑦充足率 【年度累計】	【参考】全国充足率 【単月】		
23年度計(H23.10~H24.3)	60	1,052	441	409	387	36.8%	36.8%	56.9%		
24年度計	128	2,198	1,335	1,221	1,165	53.0%	53.0%	59.7%		
25年度計	100	1,618	1,016	933	895	55.3%	55.3%	59.5%		
26年度計	83	1,282	827	769	744	58.0%	58.0%	62.0%		
27年度計	67	987	624	579	559	56.6%	56.6%	61.7%		
28年度計	57	818	500	456	438	53.5%	53.5%	57.1%		
29年度計	40	558	328	306	300	53.8%	53.8%	56.0%		
30年度計	40	541	324	304	289	53.4%	53.4%	56.9%		
令和元年度	33	475	333	288	279	58.7%	58.7%	58.2%		
令和2年度	R2年4月	2	30	18	16	15	50.0%	56.5%	59.5%	
	5月	2	23	30	19	19	82.6%	56.6%	59.6%	
	6月	5	83	60	52	131人	50	60.2%	56.2%	64.5%
	7月	2	18	14	13	13	72.2%	55.9%	70.9%	
	8月	4	58	42	36	34	58.6%	55.6%	70.4%	
	9月	6	85	77	52	51	60.0%	55.4%	71.9%	
	10月	3	52	55	34	34	65.4%	55.1%	68.1%	
	11月	1	8	4	4	4	50.0%	54.5%	66.5%	
	12月	3	55	19	16	15	27.3%	54.5%	60.8%	
	R3年1月	2	25	16	13	12	48.0%	56.2%	59.3%	
	2月	6	93	84	61	59	63.4%	56.5%	61.8%	
	3月	6	97	58	52	52	53.6%	55.6%	66.8%	
令和2年度計	42	627	477	368	358	57.1%	57.1%	65.1%		
令和3年度	R3年4月	2	33	14	13	11	33.3%	33.3%	68.3%	
	5月	4	48	37	26	25	52.1%	44.4%	66.3%	
	6月	7	117	124	81	81	69.2%	59.1%	64.8%	
	7月	0	0	0	0	0	-	59.1%	60.2%	
	8月	3	36	20	17	17	47.2%	57.3%	-	
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
	R4年1月									
	2月									
	3月									
令和3年度計	16	234	195	137	134	57.3%	57.3%	65.1%		
合計(H23.10~R4.3)	666	10,390	6,400	5,770	5,548	53.4%	53.4%	59.3%		



速報値

(注)本表に掲載する数値は、開講されたコースに係る分のみの計上である。(中止及び取消されたコースに係る分は含まない。)

求職者支援訓練の実施状況

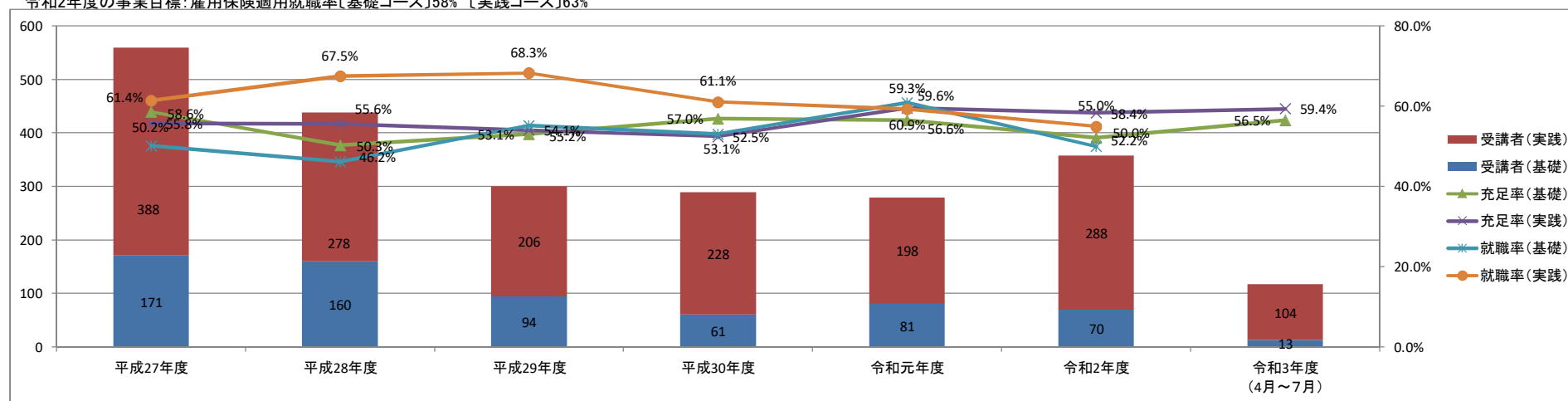
静岡労働局 職業安定部 訓練室

■受講者数は平成27年度の559人から毎年減少していたが、令和2年度は増加に転じ、358人が受講を開始した。
 ■就職率については、雇用保険適用就職率を評価指標とした平成26年度以降、実践コースは事業目標を上回っていたが令和元年度、令和2年度は下降している。

	認定定員		受講者数		開講率		中止率		開講コースの充足率		就職率	
	基礎	実践	基礎	実践	基礎	実践	基礎	実践	基礎	実践	基礎	実践
平成27年度	1,454	414	559	171	67.9%	70.5%	33.0%	27.6%	56.6%	58.6%	57.9%	50.2%
		1,040		388		66.8%		35.2%		55.8%		61.4%
平成28年度	1,065	406	438	160	76.8%	78.3%	24.0%	22.2%	53.5%	50.3%	59.0%	46.2%
		659		278		75.9%		25.0%		55.6%		67.5%
平成29年度	888	278	300	94	62.8%	63.7%	36.5%	30.0%	53.8%	53.1%	64.9%	55.2%
		610		206		62.5%		39.5%		54.1%		68.3%
平成30年度	689	157	289	61	78.5%	68.2%	18.4%	25.0%	53.4%	57.0%	59.2%	53.1%
		532		228		81.6%		16.2%		52.5%		61.1%
令和元年度	739	163	279	81	64.3%	87.7%	34.0%	7.7%	58.7%	56.6%	59.7%	60.9%
		576		198		57.6%		43.2%		59.6%		59.3%
令和2年度	765	134	358	70	82.0%	100.0%	17.6%	0.0%	57.1%	52.2%	54.0%	50.0%
		631		288		78.1%		22.5%		58.4%		55.0%
令和3年度 (4月～7月)	251	23	117	13	78.9%	100.0%	27.8%	0.0%	59.1%	56.5%	—	—
		228		104		76.8%		31.3%		59.4%		—

※令和2年度の実就職率は令和2年12月に終了したコースの訓練修了3か月までの就職状況(令和3年8月25日時点の数値)。
 ※上段が基礎コース、下段が実践コースの数値。

(参考)平成26年度から令和元年度までの事業目標:就職率〔基礎コース〕55%〔実践コース〕60%
 令和2年度の事業目標:雇用保険適用就職率〔基礎コース〕58%〔実践コース〕63%

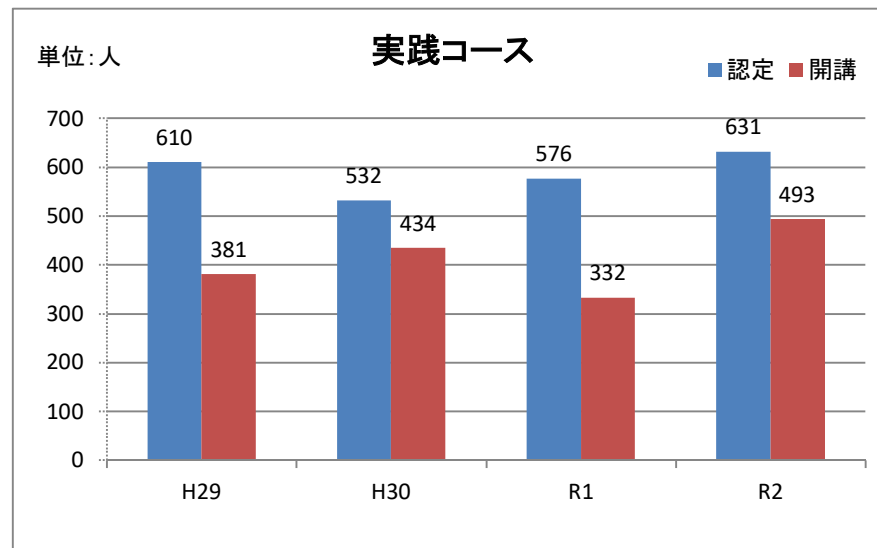
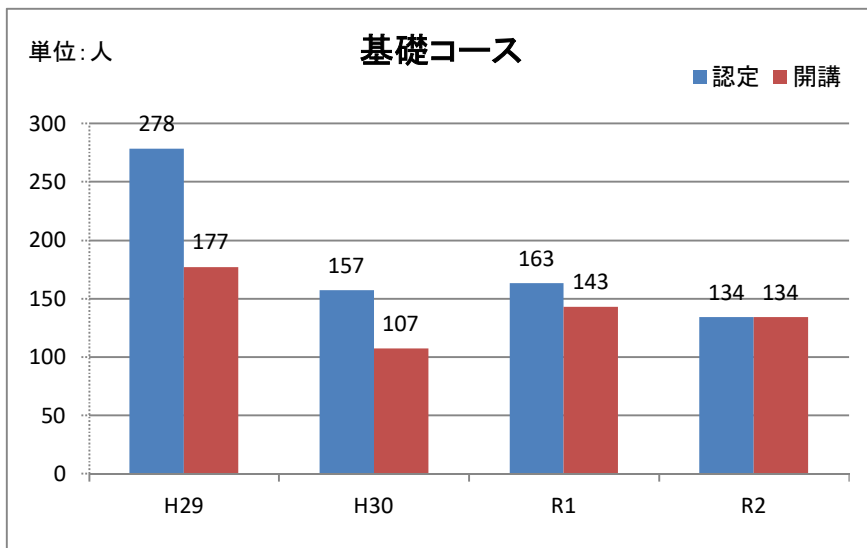


令和2年度 基礎コースと実践コースの割合

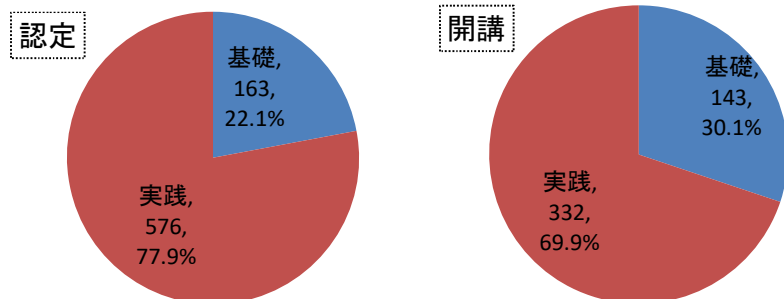
1 認定・開講状況

静岡労働局 職業安定部 訓練室

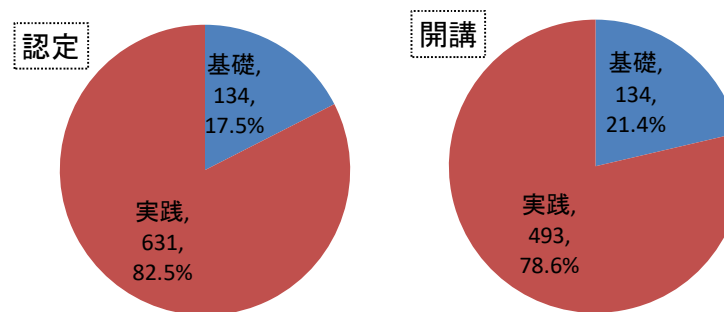
令和2年度の認定・開講状況ともに、基礎コース:実践コース≒約20%:80%となっており、前年度と比べると認定・開講ともに、実践コースの割合が増加した。



(令和元年度の基礎と実践の割合)



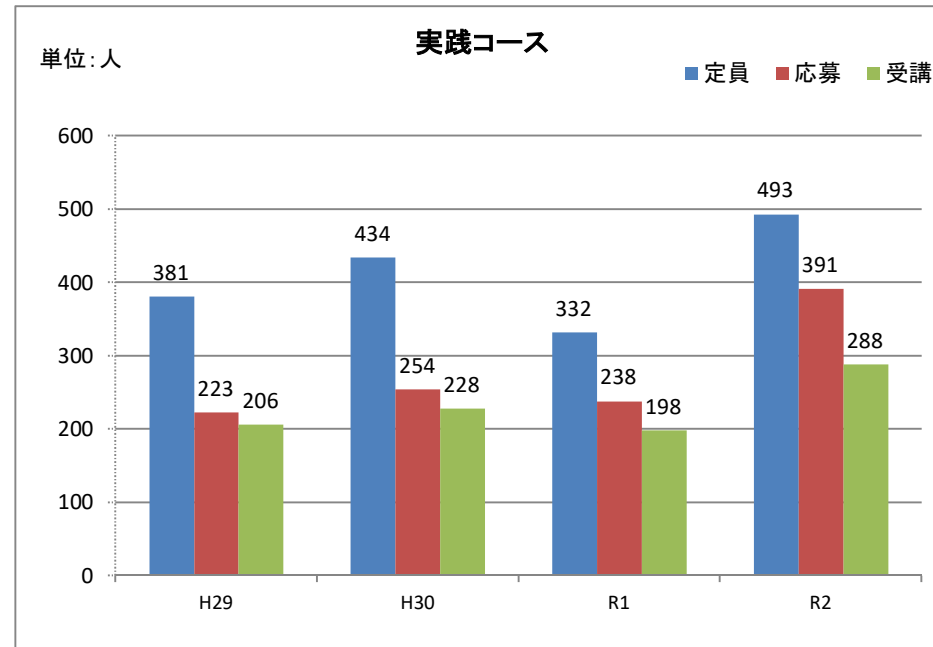
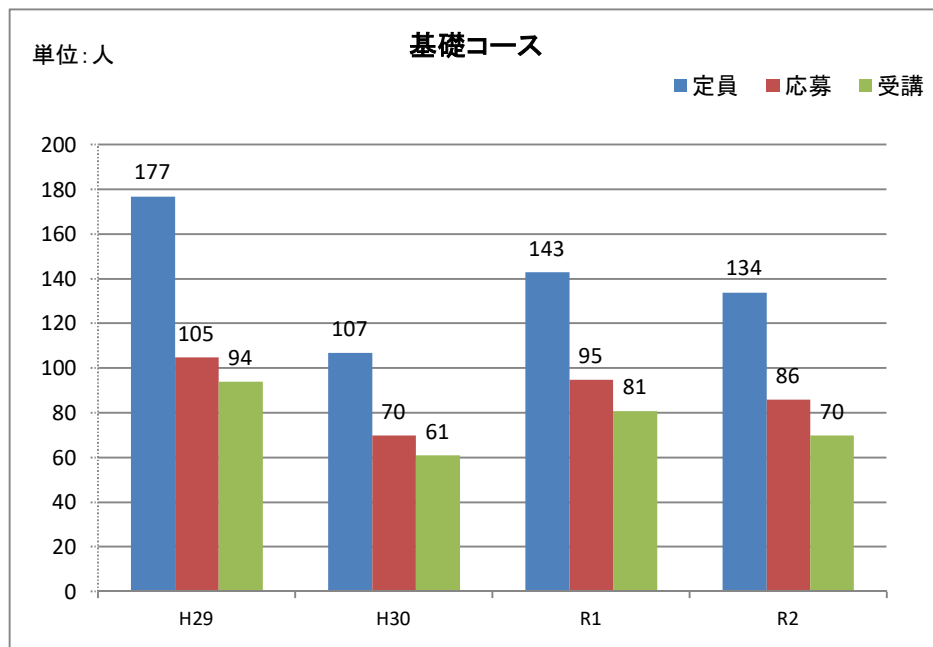
(令和2年度の基礎と実践の割合)



2定員・応募・受講状況

静岡労働局 職業安定部 訓練室

前年度に比べ、応募倍率は基礎コースは減少、実践コースは増加した。
定員充足率は基礎コース・実践コースともに減少したが、中止率は基礎コースは7.7ポイント、実践コースは20.7ポイント減少し改善された。



基礎コース	H29	H30	R1	R2
応募倍率	0.59	0.65	0.66	0.64
定員充足率	53.1%	57.0%	56.6%	52.2%
認定コース数	20	12	12	11
中止コース数	6	3	1	0
中止率	30.0%	25.0%	7.7%	0.0%

実践コース	H29	H30	R1	R2
応募倍率	0.59	0.59	0.72	0.79
定員充足率	54.1%	52.5%	59.6%	58.4%
認定コース数	43	37	21	40
中止コース数	17	6	16	9
中止率	39.5%	16.2%	43.2%	22.5%



厚生労働省静岡労働局発表
公表日 令和3年10月1日(金)

日解時 令和3年10月1日(金)
午前8時30分以降

担 静岡労働局 職業安定課
当 課長 加子 勝巳
地方労働市場情報官 森 好寿
電話 054-271-9950

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和3年8月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善が進んでいるものの、
新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。

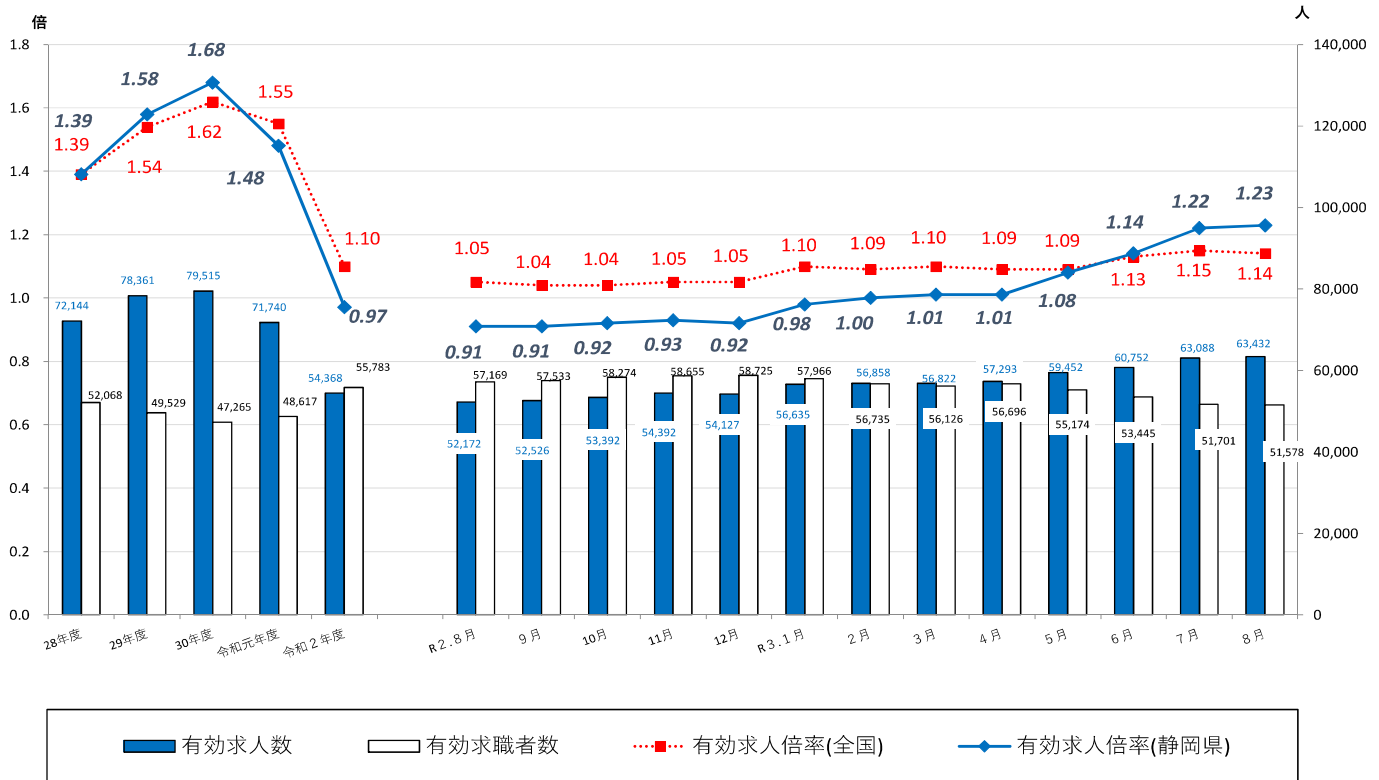
静岡労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は1.23倍となり、前月を0.01ポイント上回った。

7か月連続で1倍台となり、全国値（1.14倍）を3か月連続で上回った。

- ・有効求人数（季節調整値）は63,432人（前月比0.5%増）となり、5か月連続の増加となった。
- ・有効求職者数（季節調整値）は51,578人（前月比0.2%減）となり、4か月連続の減少となった。



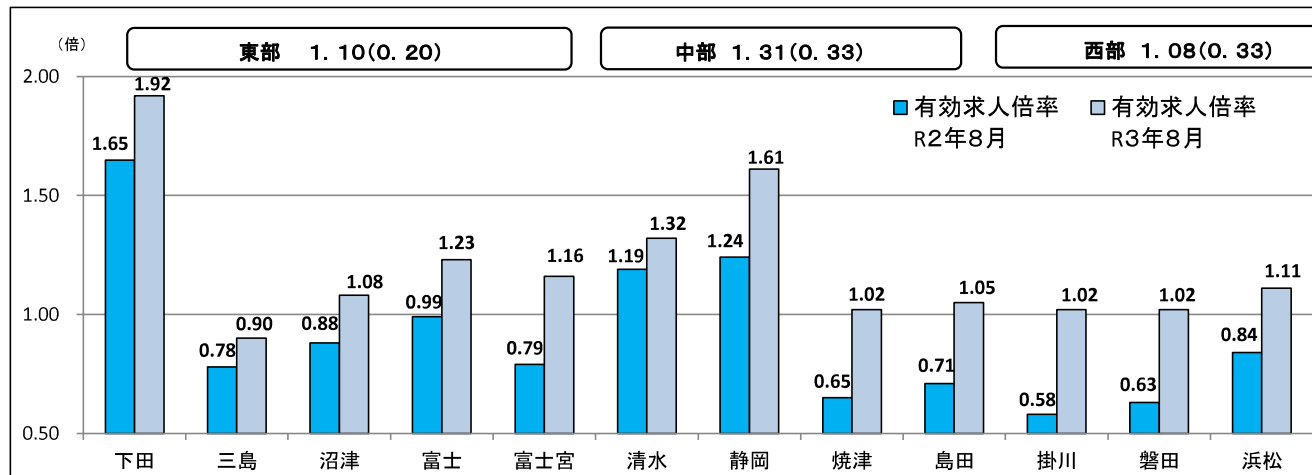
	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
全国	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10
静岡県	1.39	1.58	1.68	1.48	0.97

	R2.8月	9月	10月	11月	12月	R3.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全国	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14
静岡県	0.91	0.91	0.92	0.93	0.92	0.98	1.00	1.01	1.01	1.08	1.14	1.22	1.23

※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。
 ※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

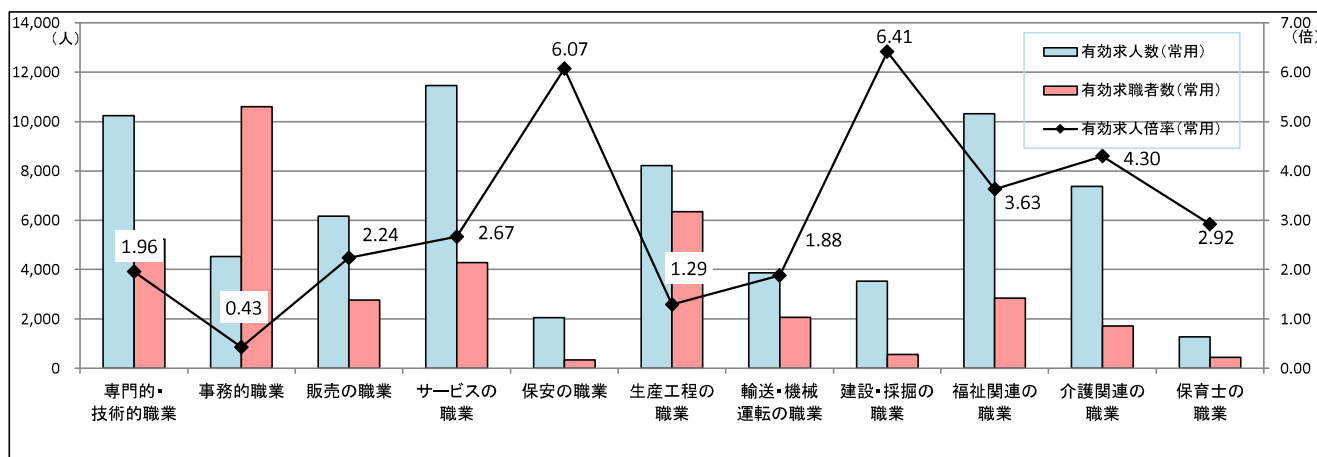
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部1.10倍、中部1.31倍、西部1.08倍となり、全ての地域で前年同月を上回った。



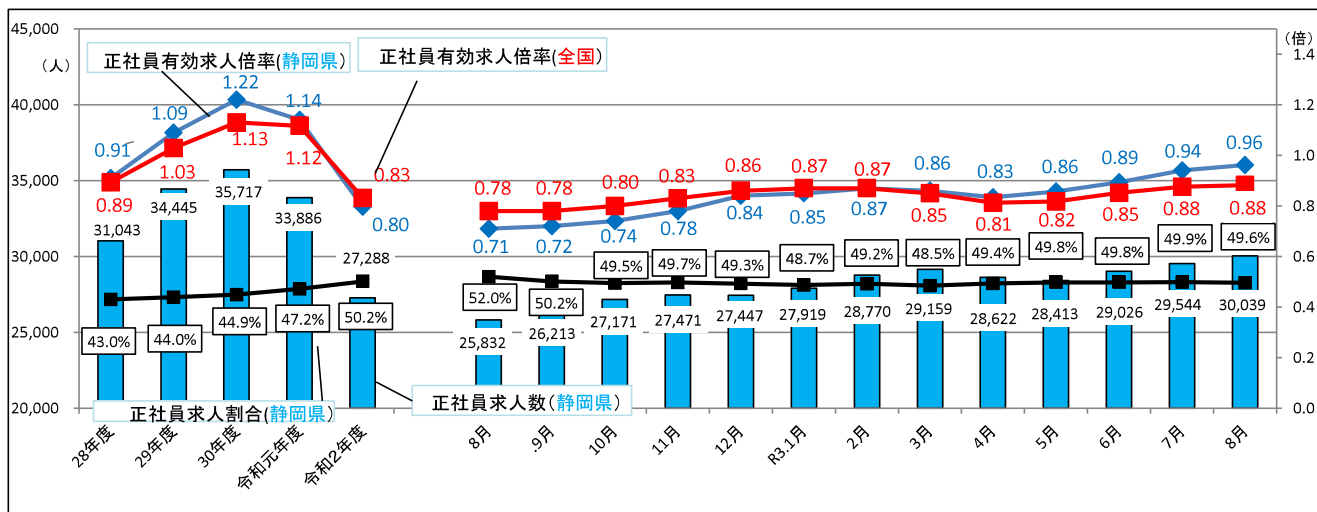
3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職種別有効求人倍率は、建設・採掘の職業が6.41倍、保安の職業が6.07倍、介護関連の職業が4.30倍と高くなっており、事務的職業は0.43倍と低くなっている。



4. 正社員の有効求人倍率・有効求人人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は0.96倍となり、前年同月を0.25P上回り、全国値(0.88倍)を6か月連続で上回った。正社員の有効求人人数は、30,039人となり、前年同月を4か月連続で上回った。

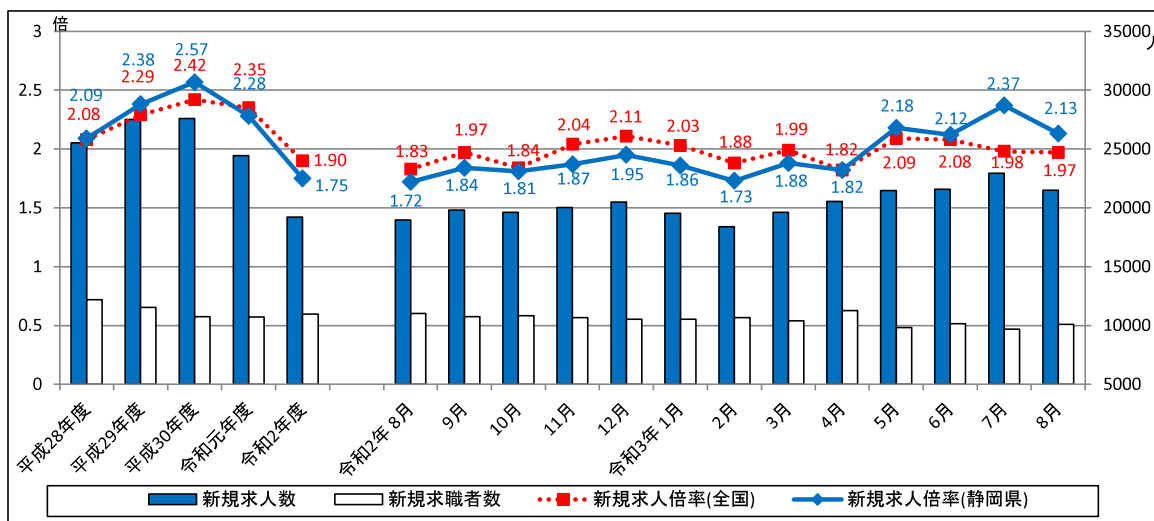


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数(P6の(Ⅱ一般)-(11月間有効求職者数)-(うち常用)参照)で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人人数(全数)(P6の(Ⅰ全数)-(4月間有効求人人数)参照)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は2.13倍となり、前月を0.24ポイント下回った。4か月連続で2倍台となり、全国値(1.97倍)を0.16ポイント上回った。

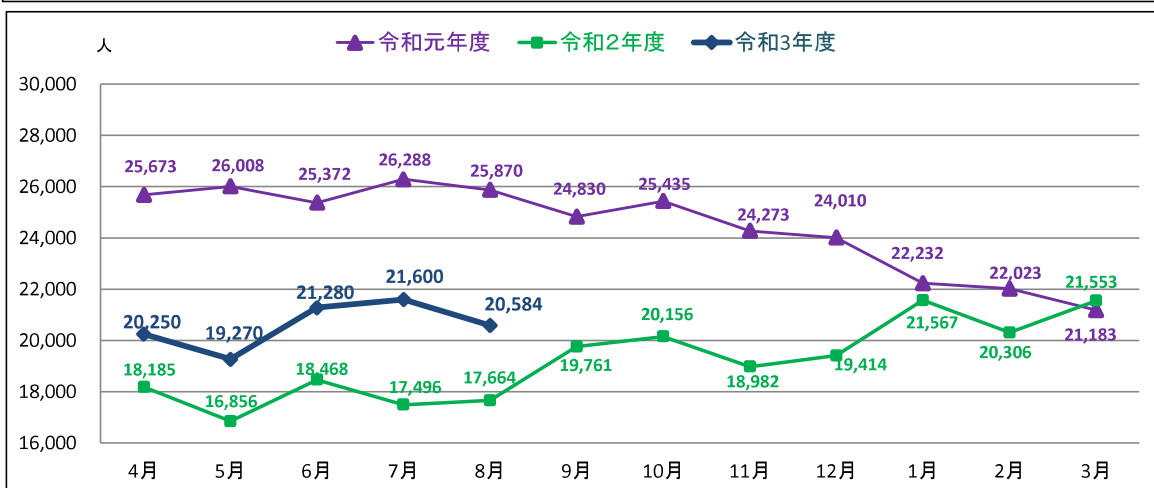


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

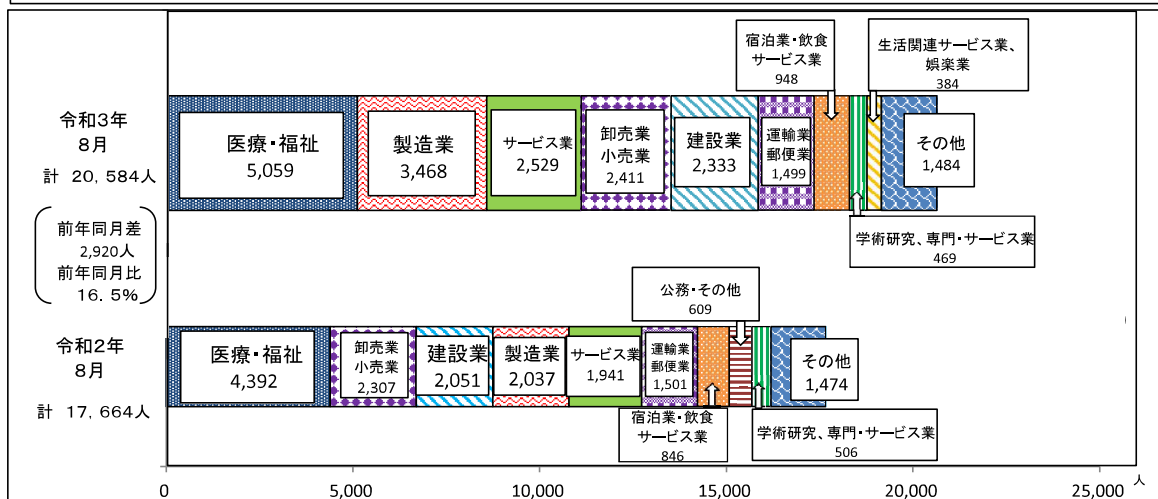
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、20,584人となり、前年同月比で16.5%増加した。うち一般求人数は13,219人となり、18.2%増加、パート求人数は7,365人となり、13.6%増加した。



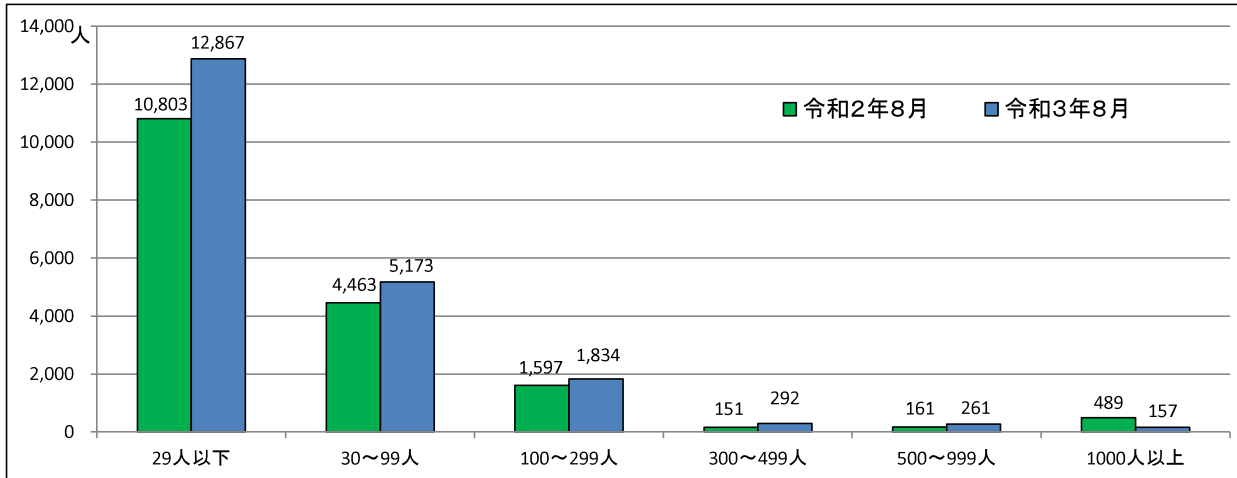
7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、建設業、製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業で増加し、運輸業、郵便業で減少している。



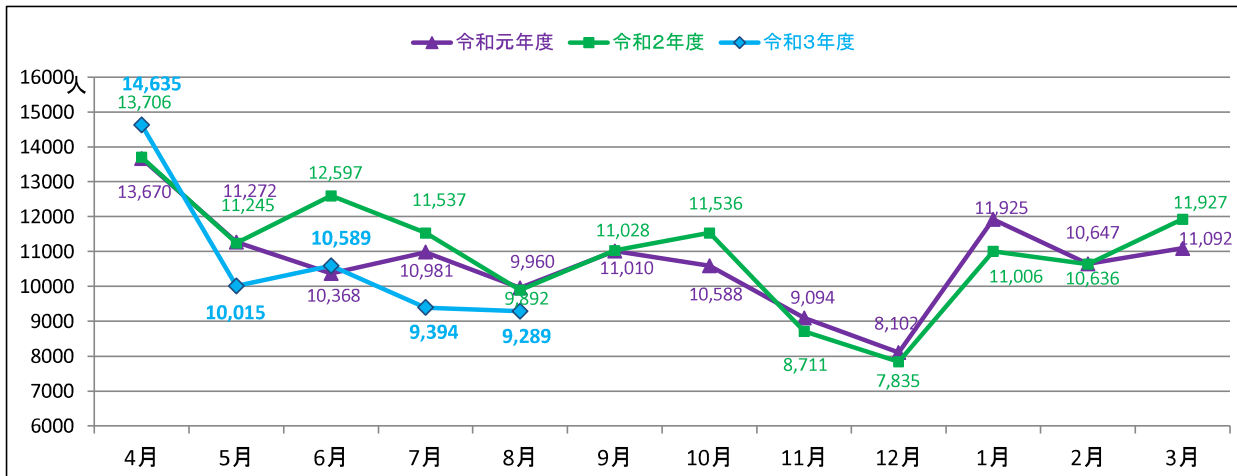
8. 事業所規模別新規求人状況

◎事業所規模別新規求人数は、1000人以上の規模以外で前年同月を上回った。



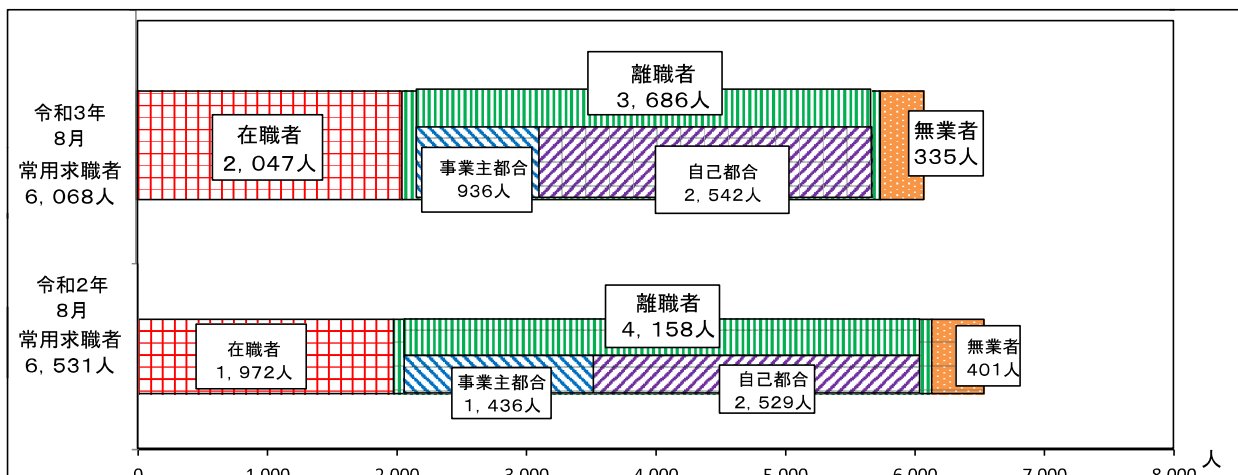
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、9,289人となり、前年同月を4か月連続で下回った。



10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は3.8%の増加、離職者は11.4%の減少、事業主都合は34.8%の減少となった。

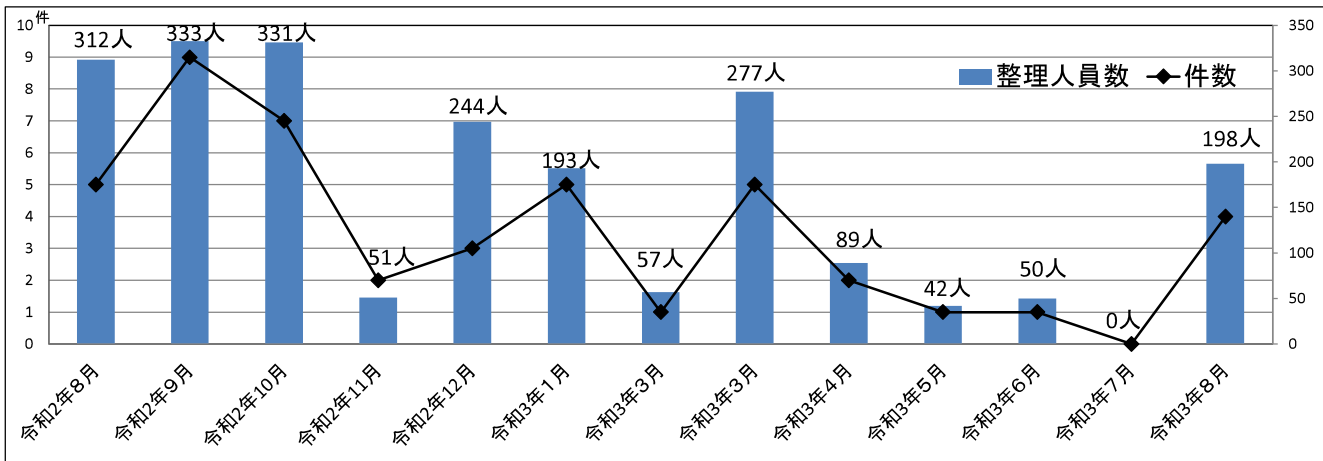


※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」・「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。
 ※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

(1) 人員整理の状況の推移

◎人員整理は、4件198人であった。

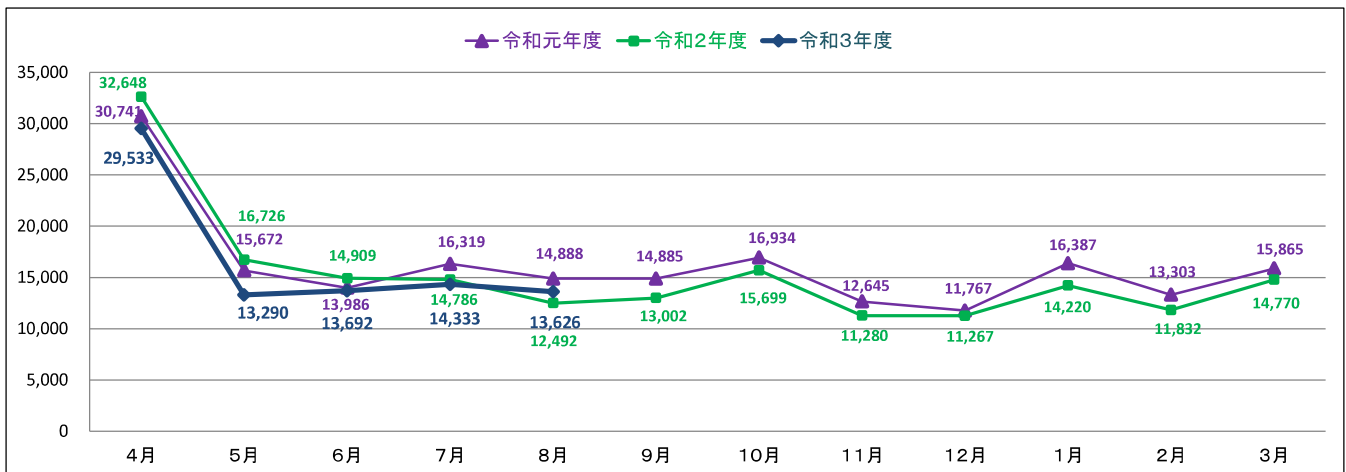


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

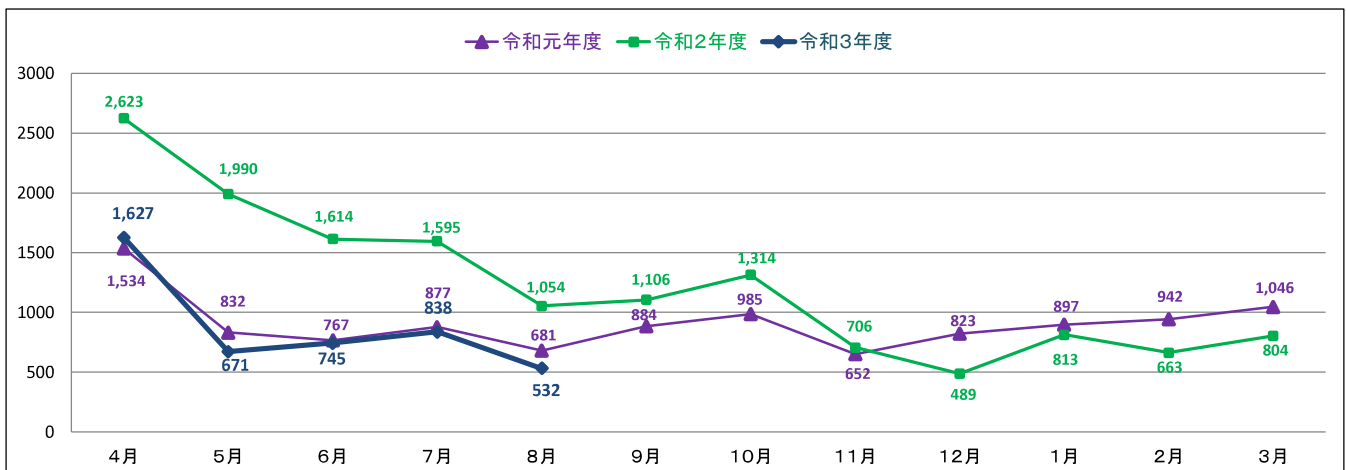
◎雇用保険資格喪失者数は13,626人で、前年同月を9.1%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

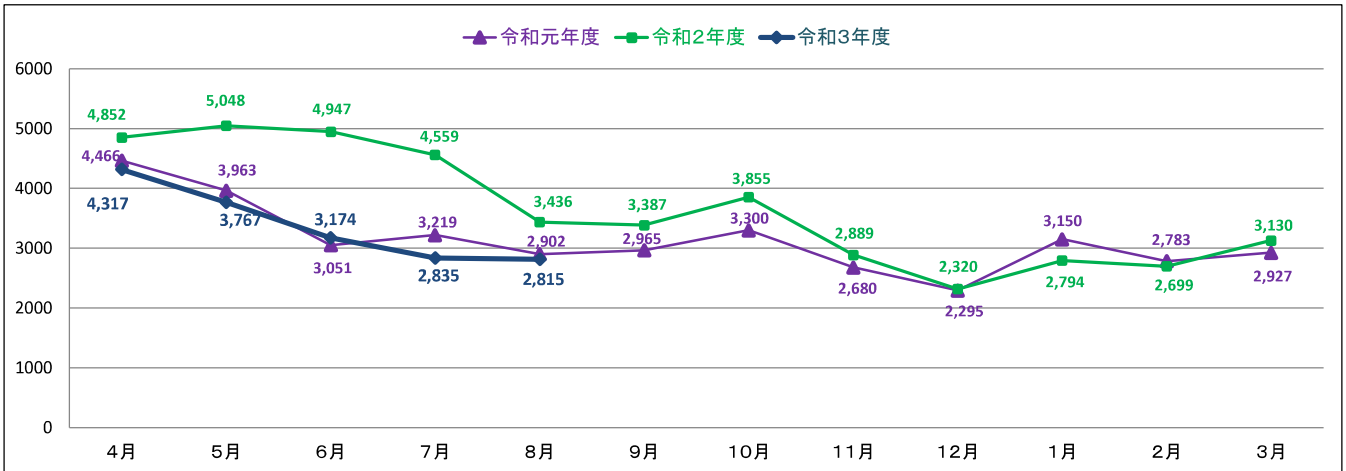
◎事業主都合による離職者数は532人で、前年同月を49.5%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

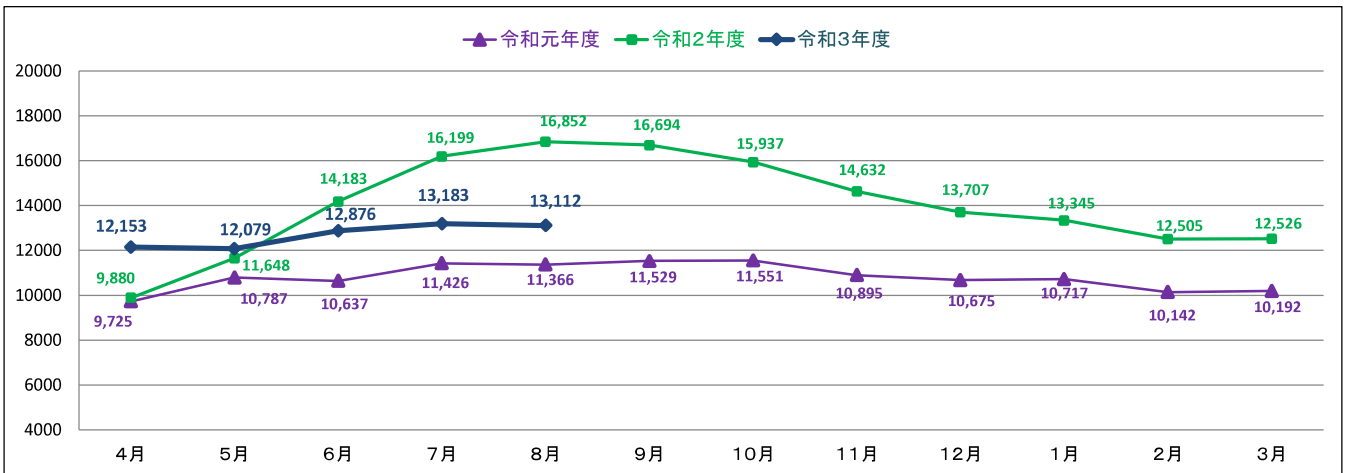
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は2,815人で、前年同月を18.1%下回った。



(4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は13,112人で、前年同月を22.2%下回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和3年4月～令和3年8月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数 (常用)	実績	279	1,190	1,429	890	591	652	1,532	982	726	754	998	2,593	12,616
充足件数 (常用)	実績	271	936	1,422	869	533	715	1,767	886	615	711	852	2,629	12,206
雇用保険受給者の 早期再就職件数※ 【令和3年4月分 ～令和3年7月分】	実績	43	341	520	355	175	266	558	387	205	256	371	1,043	4,520

◎ ※雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

令和3年度(4月～8月) 職業別主要指標

	静岡労働局職業安定部訓練室				
	新規求人数	新規求職申込件数	新規求人倍率	就職件数	就職率
職業計	102,984	53,922	1.91	13,588	25.2
A 管理的職業	440	169	2.60	18	10.7
01 管理的公務員		34	0.00		0.0
02 法人・団体の役員	1	6	0.17	1	16.7
03 法人・団体の管理職員	377	92	4.10	15	16.3
04 その他の管理的職業	62	37	1.68	2	5.4
B 専門的・技術的職業	17,097	5,916	2.89	1,370	23.2
05 研究者	5	40	0.13	0	0.0
06 農林水産技術者	0	7	0.00	0	0.0
07 開発技術者	617	280	2.20	27	9.6
08 製造技術者	160	525	0.30	19	3.6
09 建築・土木技術者等	2,516	266	9.46	74	27.8
10 情報処理・通信技術者	851	407	2.09	38	9.3
11 その他の技術者	24	74	0.32	4	5.4
12 医師・薬剤師等	398	71	5.61	10	14.1
13 保健師・助産師等	3,889	1,281	3.04	366	28.6
14 医療技術者	2,021	323	6.26	86	26.6
15 その他の保健医療	633	318	1.99	64	20.1
16 社会福祉の専門的職業	4,517	1,120	4.03	451	40.3
17 法務の職業	5	9	0.56	2	22.2
18 経営・金融等の職業	22	57	0.39	2	3.5
19 教育の職業	460	321	1.43	41	12.8
20 宗教家	1	0	#DIV/0!		#DIV/0!
21 著述家、記者、編集者	43	46	0.93	4	8.7
22 芸術家、デザイナー等	218	327	0.67	33	10.1
23 音楽家、舞台芸術家	11	14	0.79	0	0.0
24 その他の専門的職業	706	430	1.64	149	34.7
C 事務的職業	9,395	10,813	0.87	3,060	28.3
25 一般事務員	6,167	9,329	0.66	2,346	25.1
26 会計事務員	690	502	1.37	204	40.6
27 生産関連事務員	1,354	376	3.60	249	66.2
28 営業・販売関連事務員	709	432	1.64	152	35.2
29 外勤事務員	22	5	4.40	11	220.0
30 運輸・郵便事務	226	46	4.91	33	71.7
31 事務用機器操作の職業	227	123	1.85	65	52.8
D 販売の職業	10,791	2,732	3.95	609	22.3
32 商品販売の職業	6,608	1,709	3.87	369	21.6
33 販売類似の職業	613	45	13.62	8	17.8
34 営業の職業	3,570	978	3.65	232	23.7
E サービスの職業	20,586	4,935	4.17	2,108	42.7
35 家庭生活支援サービス	49	10	4.90	6	60.0
36 介護サービスの職業	9,868	1,554	6.35	713	45.9
37 保健医療サービス	1,398	293	4.77	254	86.7
38 生活衛生サービス	1,305	199	6.56	76	38.2
39 飲食物調理の職業	3,710	1,425	2.60	580	40.7
40 接客・給仕の職業	2,990	916	3.26	203	22.2
41 居住施設・ビルの管理	368	207	1.78	104	50.2
42 その他のサービス	898	331	2.71	172	52.0
F 保安の職業	3,611	383	9.43	249	65.0
43 自衛官		2	0.00	0	0.0
44 司法警察職員	0	5	0.00	0	0.0
45 その他の保安職業	3,611	376	9.60	249	66.2
G 農林漁業の職業	1,061	483	2.20	287	59.4
46 農業の職業	885	402	2.20	232	57.7
47 林業の職業	131	61	2.15	47	77.0
48 漁業の職業	45	20	2.25	8	40.0
H 生産工程の職業	17,198	6,890	2.50	2,508	36.4
49 生産設備(金属)	319	228	1.40	31	13.6
50 生産設備(金属除く)	619	142	4.36	95	66.9
51 生産設備(機械)	98	104	0.94	14	13.5
52 金属材料製造等	3,766	785	4.80	548	69.8
54 製品製造・加工処理	4,852	1,646	2.95	881	53.5
57 機械組立の職業	3,038	2,326	1.31	387	16.6
60 機械設備・修理の職業	1,603	286	5.60	116	40.6
61 製品検査(金属)	399	211	1.89	72	34.1
62 製品検査(金属除く)	1,007	303	3.32	177	58.4
63 機械検査の職業	493	302	1.63	94	31.1
64 生産関連・生産類似	1,004	557	1.80	93	16.7
I 輸送・機械運転の職業	6,802	2,490	2.73	924	37.1
65 鉄道運転の職業	0	3	0.00	0	0.0
66 自動車運転の職業	5,469	1,777	3.08	720	40.5
67 船舶・航空機運転	2	2	1.00	0	0.0
68 その他の輸送の職業	721	485	1.49	123	25.4
69 定置・建設機械運転	610	223	2.74	81	36.3
J 建設・採掘の職業	5,982	646	9.26	291	45.0
70 建設解体工事の職業	1,046	68	15.38	28	41.2
71 建設の職業	1,335	214	6.24	74	34.6
72 電気工事の職業	975	150	6.50	50	33.3
73 土木の職業	2,612	213	12.26	137	64.3
74 採掘の職業	14	1	14.00	2	200.0
K 運搬・清掃等の職業	10,021	6,834	1.47	2,164	31.7
75 運搬の職業	3,045	1,461	2.08	625	42.8
76 清掃の職業	3,556	1,097	3.24	686	62.5
77 包装の職業	979	222	4.41	218	98.2
78 その他の運搬等の職業	2,441	4,054	0.60	635	15.7
分類不能の職業		11,631	0.00		0.0
(IT関連計)	2510	1,062	2.36	226	21.3
(福祉関連計)	17330	3,460	5.01	1408	40.7
(介護関連小計)	12436	1,991	6.25	998	50.1
総計	102,984	53,922	1.91	13,588	25.2

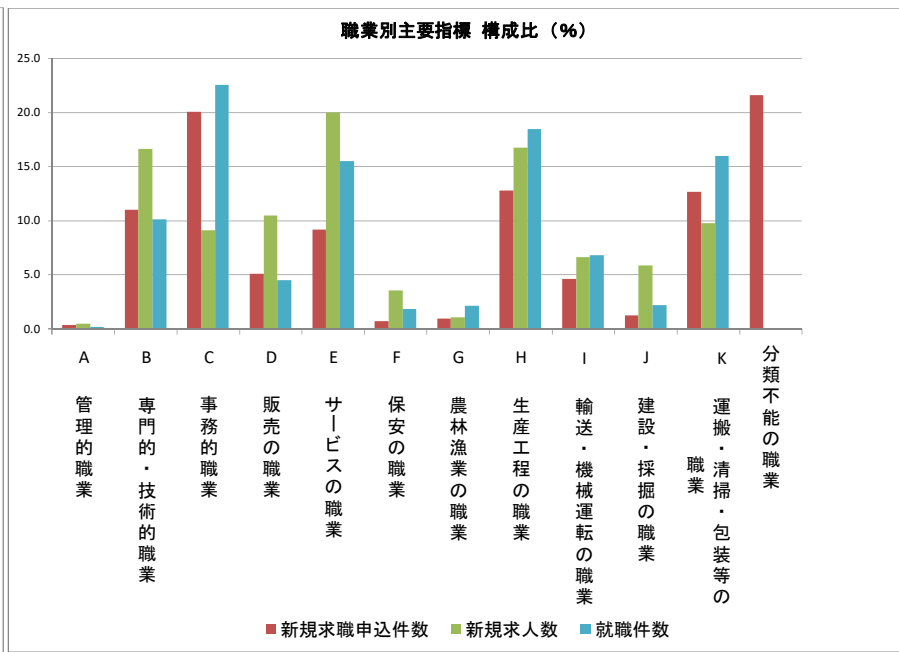
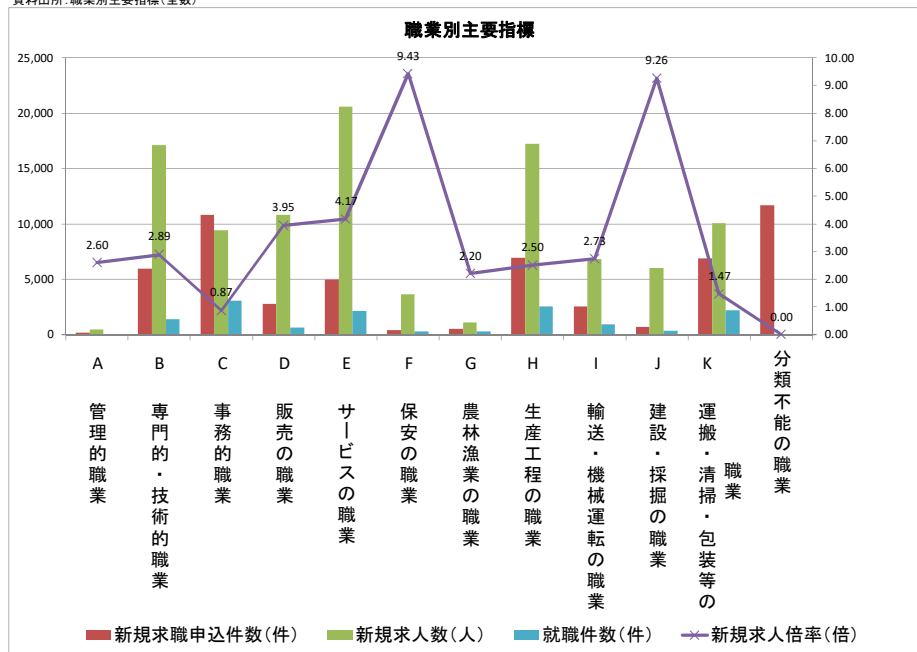
令和3年度 職業別主要指標(全体版)

(令和3年4月～8月)

静岡労働局 職業安定部 訓練室

職業	具体的な職業の例	新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率 (倍)	就職件数	
		(件)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)		(件)	構成比 (%)
A 管理的職業	管理的公務員、法人・団体の役員、法人・団体の管理職員、その他の管理的職業	169	0.3	440	0.4	2.60	18	0.1
B 専門的・技術的職業	開発・製造・建築・土木・測量・情報処理技術者等、医師、薬剤師、看護師、栄養士、保育士、介護専門員、記者、デザイナー等	5,916	11.0	17,097	16.6	2.89	1,370	10.1
C 事務的職業	一般事務、会計事務、生産関連事務、営業・販売関連事務、外勤事務、運輸・郵便事務、事務用機器操作等	10,813	20.1	9,395	9.1	0.87	3,060	22.5
D 販売の職業	商品販売・販売類似の職業、営業	2,732	5.1	10,791	10.5	3.95	609	4.5
E サービスの職業	家庭生活支援・介護・保健医療・生活衛生サービス、飲食調理、接客・給仕、居住施設・ビル等の管理、その他サービス等	4,935	9.2	20,586	20.0	4.17	2,108	15.5
F 保安の職業	自衛官、司法警察職員、その他の保安の職業(警備員、道路交通誘導員等)	383	0.7	3,611	3.5	9.43	249	1.8
G 農林漁業の職業	農業・林業・業業の職業	483	0.9	1,061	1.0	2.20	287	2.1
H 生産工程の職業	製造関係全般	6,890	12.8	17,198	16.7	2.50	2,508	18.5
I 輸送・機械運転の職業	鉄道・自動車・船舶・航空機運転、その他の輸送、定置・建設機械運転等	2,490	4.6	6,802	6.6	2.73	924	6.8
J 建設・採掘の職業	建設躯体工事、電気工事、土木、採掘等	646	1.2	5,982	5.8	9.26	291	2.1
K 運搬・清掃・包装等の職業	運搬、清掃、包装等	6,834	12.7	10,021	9.7	1.47	2,164	15.9
分類不能の職業	-	11,631	21.6	0	0.0	0.00	0	0
職業計		53,922	100.0	102,984	100.0	1.91	13,588	100.0

・平成23年改定厚生労働省編職業分類区分 *新規学卒を除きパートタイムを含む
資料出所:職業別主要指標(全数)



令和3年度 職業別主要指標 (C事務的職業版)

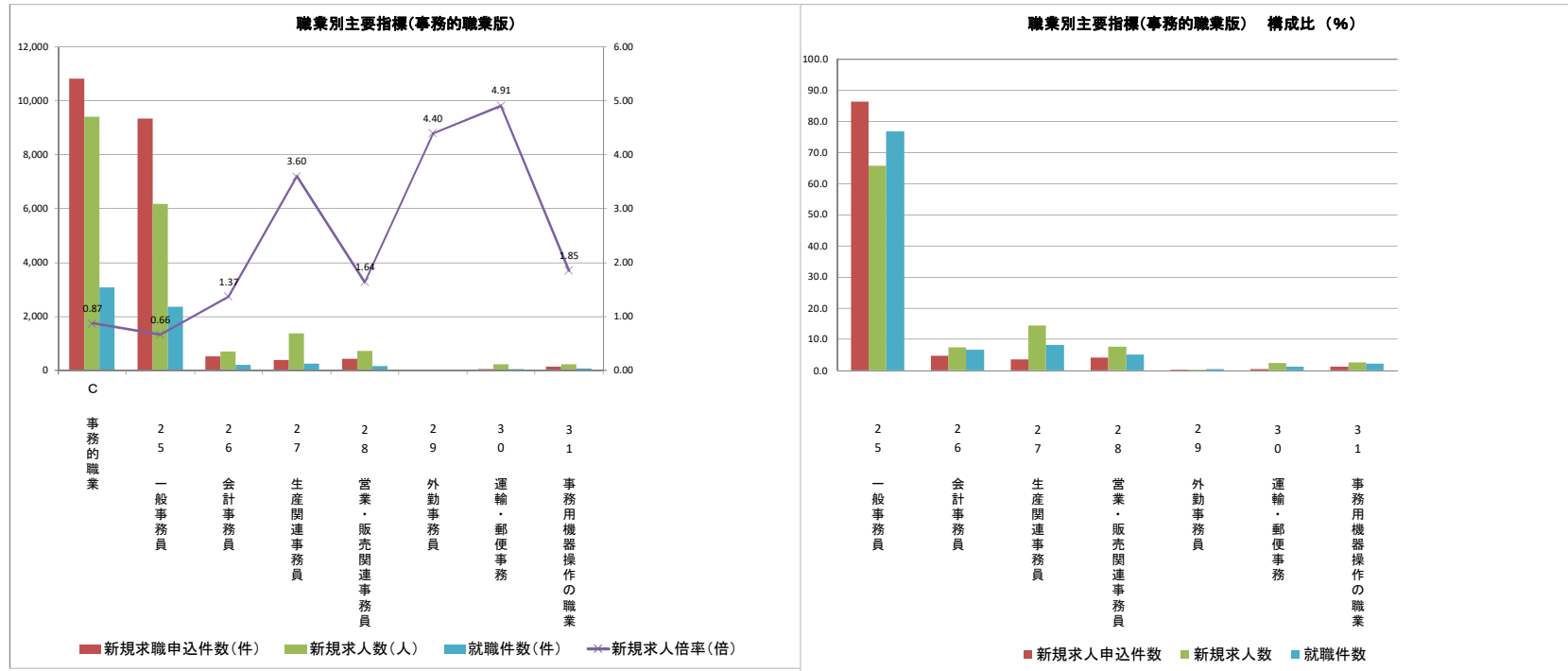
(令和3年4月～8月)

静岡労働局 職業安定部 訓練室

職業	具体的な職業の例	新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率 (倍)	就職件数	
		(件)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)		(件)	構成比 (%)
C事務的職業		10,813	100.0	9,395	100.0	0.87	3,060	100.0
25 一般事務員	総務事務、人事事務、企画・調査事務、受付・案内事務、秘書、電話応接事務、総合事務、医療・介護事務	9,329	86.3	6,167	65.6	0.66	2,346	76.7
26 会計事務員	現金出納事務、銀行等窓口事務、経理事務、その他の会計事務	502	4.6	690	7.3	1.37	204	6.7
27 生産関連事務員	生産現場事務、出荷・受荷係事務	376	3.5	1,354	14.4	3.60	249	8.1
28 営業・販売関連事務員	営業・販売事務(仕入・販売・営業・貿易・金融・保険事務)、その他営業・販売関連事務	432	4.0	709	7.6	1.64	152	5.0
29 外勤事務員	集金人、訪問調査員、その他の外勤事務	5	0.1	22	0.2	4.40	11	0.4
30 運輸・郵便事務	旅客・貨物係事務、運行管理事務、郵便事務	46	0.4	226	2.4	4.91	33	1.1
31 事務用機器操作の職業	パーソナルコンピューター操作員、データ入力係員、コンピューター操作員、その他の事務用機器操作	123	1.1	227	2.4	1.85	65	2.1

※平成23年改定厚生労働省編職業分類区分

資料出所: 職業別主要指標(全数)



令和3年度 職業別主要指標 (Eサービスの職業版)

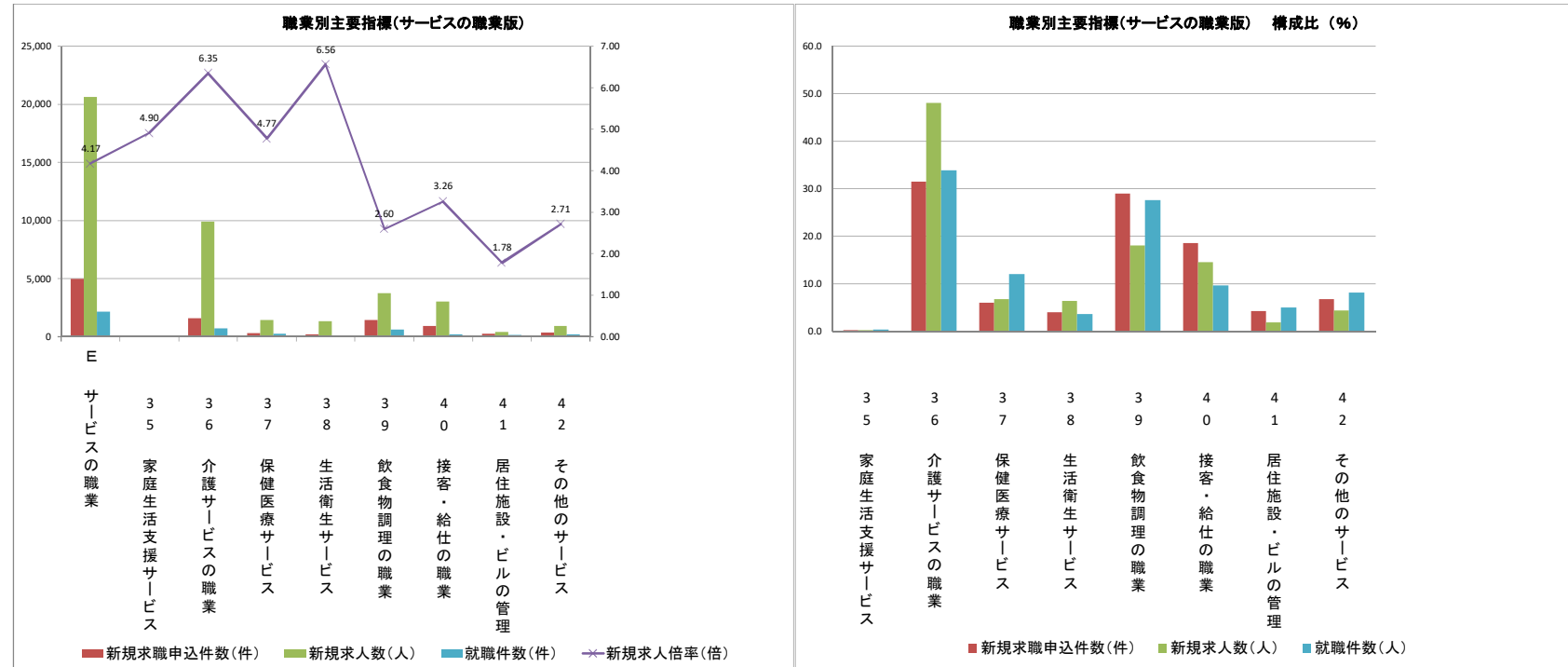
(令和3年4月～8月)

静岡労働局 職業安定部 訓練室

職 業	具体的な職業の例	新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率 (倍)	就職件数	
		(件)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)		(件)	構成比 (%)
E サービスの職業		4,935	100.0	20,586	100.0	4.17	2,108	100.0
35 家庭生活支援サービス	家政婦(夫)、家事手伝い、その他の家庭生活支援サービスの職業	10	0.2	49	0.2	4.90	6	0.3
36 介護サービスの職業	施設介護員、訪問介護職(ホームヘルパー)等	1,554	31.5	9,868	47.9	6.35	713	33.8
37 保健医療サービス	看護助手、歯科助手、その他の保健医療サービスの職業	293	5.9	1,398	6.8	4.77	254	12.1
38 生活衛生サービス	理容師、美容師、美容サービス職、浴場従事人、クリーニング職、その他の生活衛生サービスの職業	199	4.0	1,305	6.3	6.56	76	3.6
39 飲食物調理の職業	調理人、パーテンドー	1,425	28.9	3,710	18.0	2.60	580	27.5
40 接客・給仕の職業	飲食店主・店長、旅館・ホテル支配人、飲食物給仕係、接客社交係、娯楽場等接客員等	916	18.6	2,990	14.5	3.26	203	9.6
41 居住施設・ビルの管理	マンション・アパート・下宿管理人、寄宿舎・寮管理人、ビル管理人、駐車場・駐輪場管理人等	207	4.2	368	1.8	1.78	104	4.9
42 その他のサービス	添乗員、観光案内人、物品賃貸人、広告宣伝人、葬儀師、火葬係、トリマー等	331	6.7	898	4.4	2.71	172	8.2

※平成23年改定厚生労働省編職業分類区分

資料出所:職業別主要指標(全数)



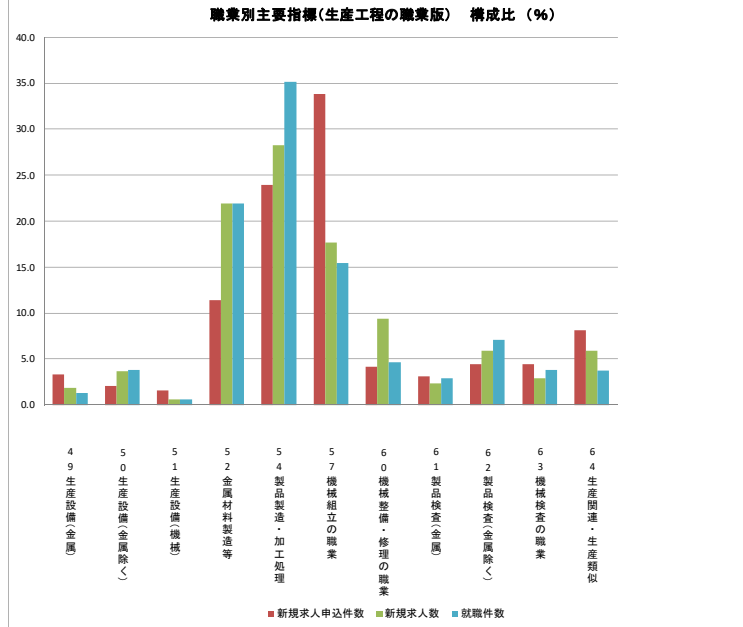
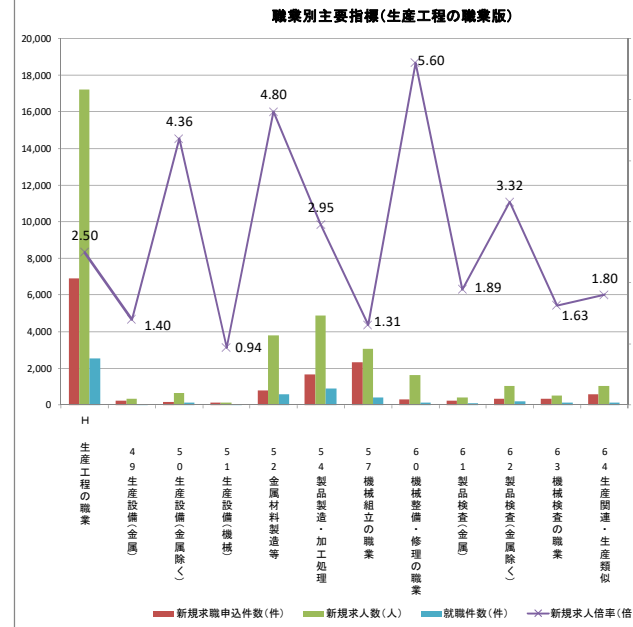
令和3年度 職業別主要指標 (H生産工程の職業版) (令和3年4月～8月)

静岡労働局 職業安定部 訓練室

職業	具体的な職業の例	新規求職申込件数		新規求人		新規求人倍率 (倍)	就職件数	
		(件)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)		(件)	構成比 (%)
H 生産工程の職業		6,890	100.0	17,198	100.0	2.50	2,508	100.0
49 生産設備(金属)	鉄鋼・製鋼・非鉄金属製錬設備制御、鑄造・金属工作設備制御、金属プレス設備制御	228	3.3	319	1.9	1.40	31	1.2
50 生産設備(金属除く)	化学製品生産設備制御、窯業製品生産設備制御、食料生産設備制御、飲料・木製品	142	2.1	619	3.6	4.36	95	3.8
51 生産設備(機械)	一般機械器具組立設備制御、電気機械器具組立設備制御、自動車組立設備制御	104	1.5	98	0.6	0.94	14	0.6
52 金属材料製造等	製鉄工、非鉄金属製錬工、鋳物製造工、鍛造工、金属熱処理工、圧延工、金属プレス工	785	11.4	3,766	21.9	4.80	548	21.9
54 製品製造・加工処理	化学製品製造工、めん類製造工、レトルト食品製造工、食肉加工品製造工、紡織工	1,646	23.9	4,852	28.2	2.95	881	35.1
57 機械組立の職業	一般機械器具組立工、電気機械組立工、電気通信機械器具組立工、時計組立工	2,326	33.8	3,038	17.7	1.31	387	15.4
60 機械整備・修理の職業	一般機械器具修理工、電気機械器具修理工、自動車整備工	286	4.2	1,603	9.3	5.60	116	4.6
61 製品検査(金属)	金属材料検査工、金属加工、溶接検査工	211	3.1	399	2.3	1.89	72	2.9
62 製品検査(金属除く)	化学製品検査工、窯業製品検査工、食料品検査工、飲料・たばこ検査工	303	4.4	1,007	5.9	3.32	177	7.1
63 機械検査の職業	一般機械器具検査工、電気機械検査工、自動車検査工	302	4.4	493	2.9	1.63	94	3.8
64 生産関連・生産類似	塗装工、画工・看板制作工、製図工、パタンナー、その他の生産関連、生産類似の職業	557	8.1	1,004	5.8	1.80	93	3.7

※平成23年改定厚生労働省編職業分類区分

資料出所：職業別主要指標(全数)



令和3年度 職業別主要指標 (J建設・採掘の職業版)

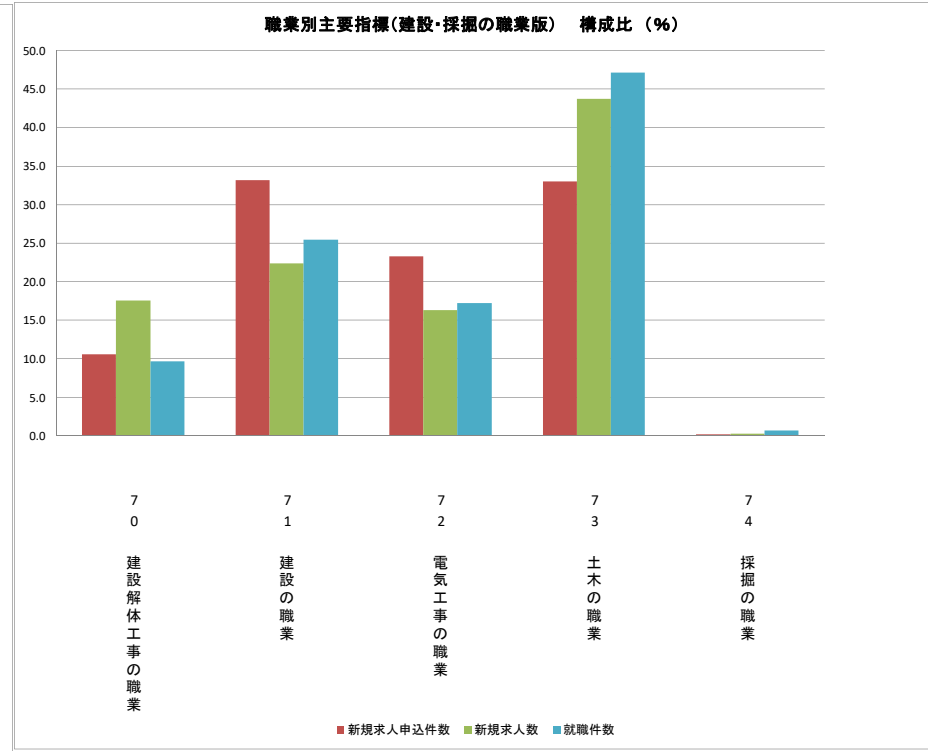
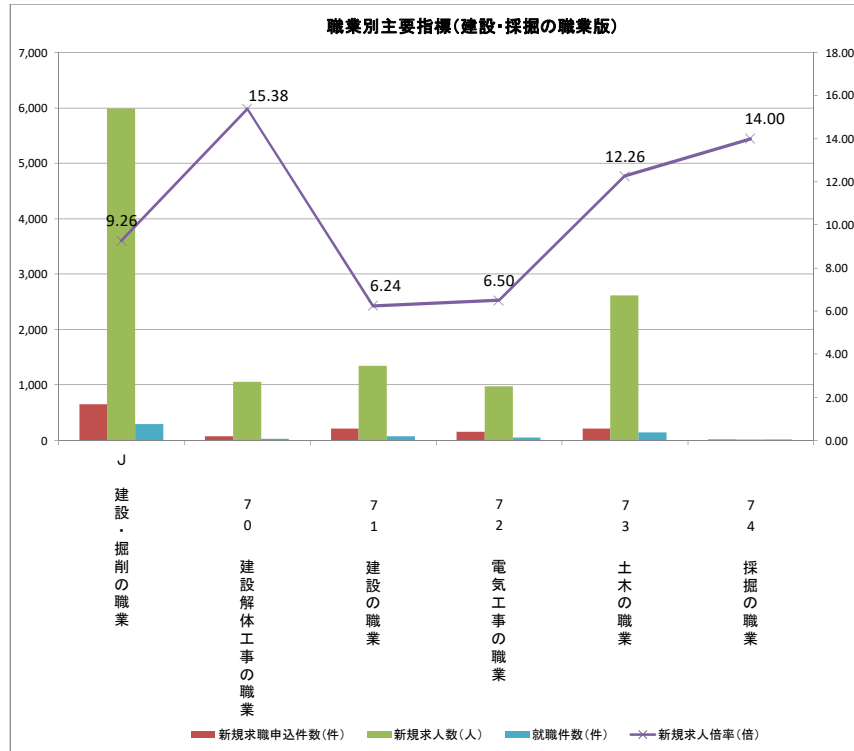
(令和3年4月～8月)

静岡労働局 職業安定部 訓練室

職業	具体的な職業の例	新規求職申込件数 (件)		新規求人数 (人)		新規求人倍率 (倍)	就職件数	
			構成比 (%)		構成比 (%)		(件)	構成比 (%)
J 建設・掘削の職業		646	100.0	5,982	100.0	9.26	291	100.0
70 建設解体工事の職業	型枠大工、とび工、鉄筋工	68	10.5	1,046	17.5	15.38	28	9.6
71 建設の職業	大工、ブロック積工、タイル張工、屋根ふき工、左官、畳工、配管工、内装工、防水工	214	33.1	1,335	22.3	6.24	74	25.4
72 電気工事の職業	送電線架線・敷設作業員、配電線架線・敷設作業員、通信線架線・敷設作業員	150	23.2	975	16.3	6.50	50	17.2
73 土木の職業	土木作業員、鉄道線路工事作業員、ダム・トンネル掘削作業員	213	33.0	2,612	43.7	12.26	137	47.1
74 採掘の職業	採鉱員・石切出作業員、じゃり・砂・粘度搾取作業員、その他の採掘の職業	1	0.2	14	0.2	14.00	2	0.7

※平成23年改定厚生労働省編職業分類区分

資料出所: 職業別主要指標 (全数)



令和3年度 職業訓練・人材育成に関するアンケート調査 (求人者ニーズ)

■調査の目的

・静岡県における公的職業訓練の総合的な訓練計画の策定やカリキュラム検証・改善に向けた基礎資料とするために、事業所に対し職業訓練・人材育成に関するアンケート調査を実施した。

■調査対象

・令和元年度～令和3年8月に公共職業訓練(委託訓練)・求職者支援訓練を修了した受講生の就職先事業所415社

■調査期間

・令和3年9月7日～令3年9月30日

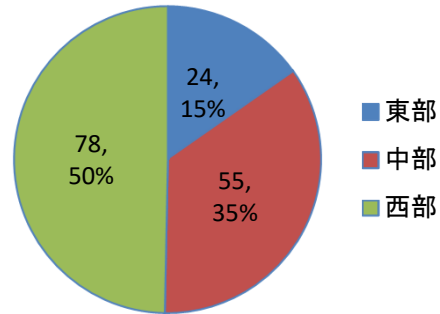
■回答結果

・415社を対象とし157社から回答(回答率37.8%)

質問1 :事業所の所在地

全県	157社
東部	24社
中部	55社
西部	78社

回答企業分布

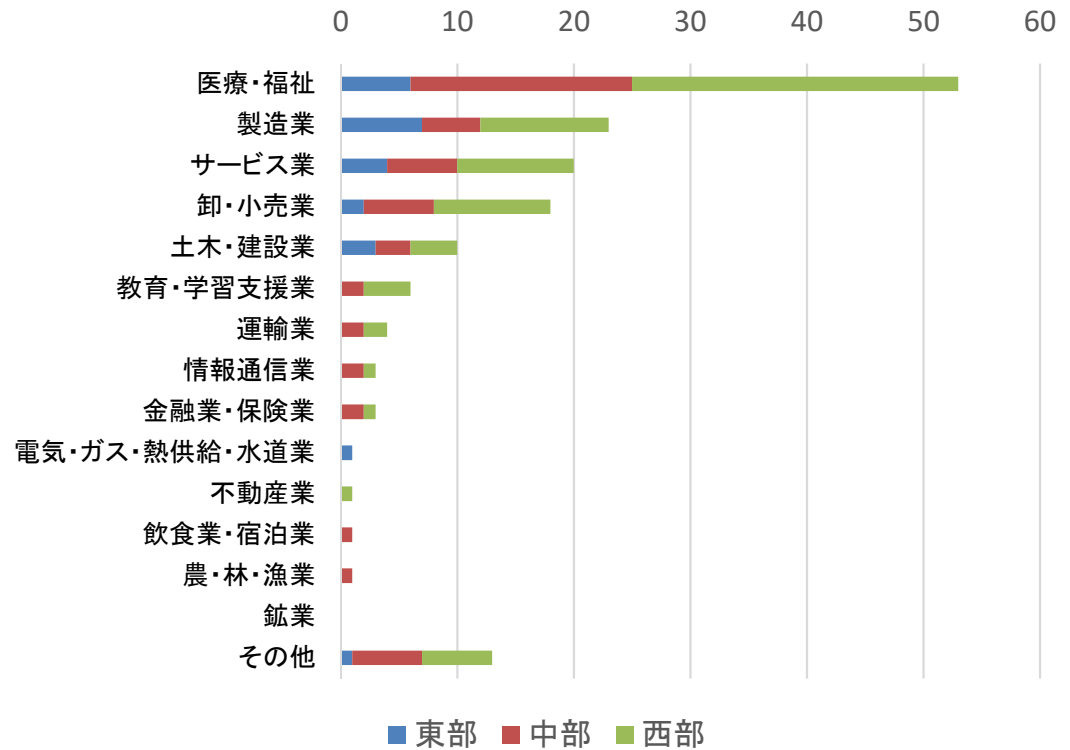


東部地区15%、中部地区35%、西部地区50%

質問2 :事業所の主たる業種

産業別	回答社数	東部	中部	西部
医療・福祉	53	6	19	28
製造業	23	7	5	11
サービス業	20	4	6	10
卸・小売業	16	2	6	10
土木・建設業	10	3	3	4
教育・学習支援業	6	0	2	4
運輸業	4	0	2	2
情報通信業	3	0	2	1
金融業・保険業	3	0	2	1
電気・ガス・熱共有・水道業	1	1	0	0
不動産業	1	0	0	1
飲食業・宿泊業	1	0	1	0
農・林・漁業	1	0	1	0
鉱業	0	0	0	0
その他	13	1	6	6
合計	157	24	55	78

業種別アンケート回答企業数

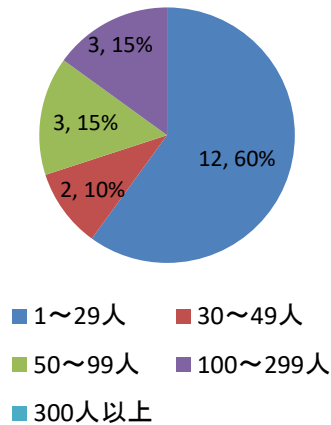


多かった順に、医療・福祉53社（33.7%）、製造業23社（14.6%）、サービス業20社（12.7%）

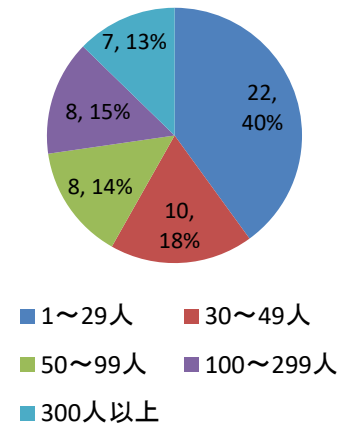
質問3 :事業所の規模(従業員数)

企業規模	回答社数	東部	中部	西部
1~29人	66	12	22	32
30~49人	23	2	10	11
50~99人	20	3	8	9
100人~299人	24	3	8	13
300人以上	24	4	7	13
合計	157	24	55	78

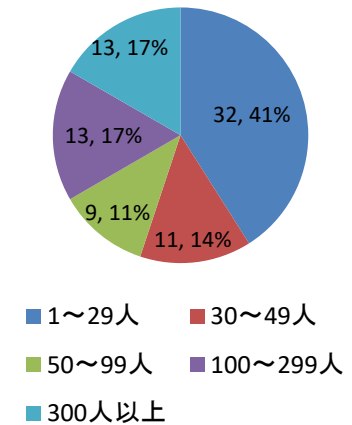
従業員数(東部)



従業員数(中部)



従業員数(西部)

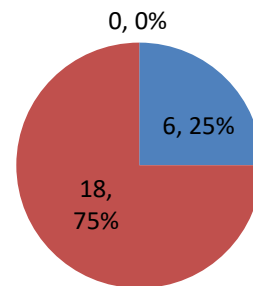


1人~29人規模は東部地域で6割、中西部地域で約4割で30人~300人以上は東中西部地域ともに1割から1割5分

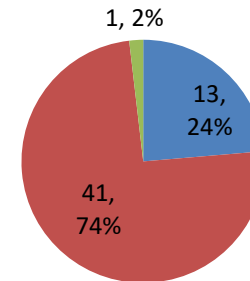
質問4 在宅勤務、テレワークの実施について

	回答社数	東部	中部	西部
実施した	34	6	13	15
実施していない	122	18	41	63
無回答	1	0	1	0
合計	157	24	55	78

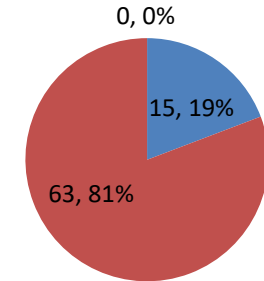
東部



中部



西部



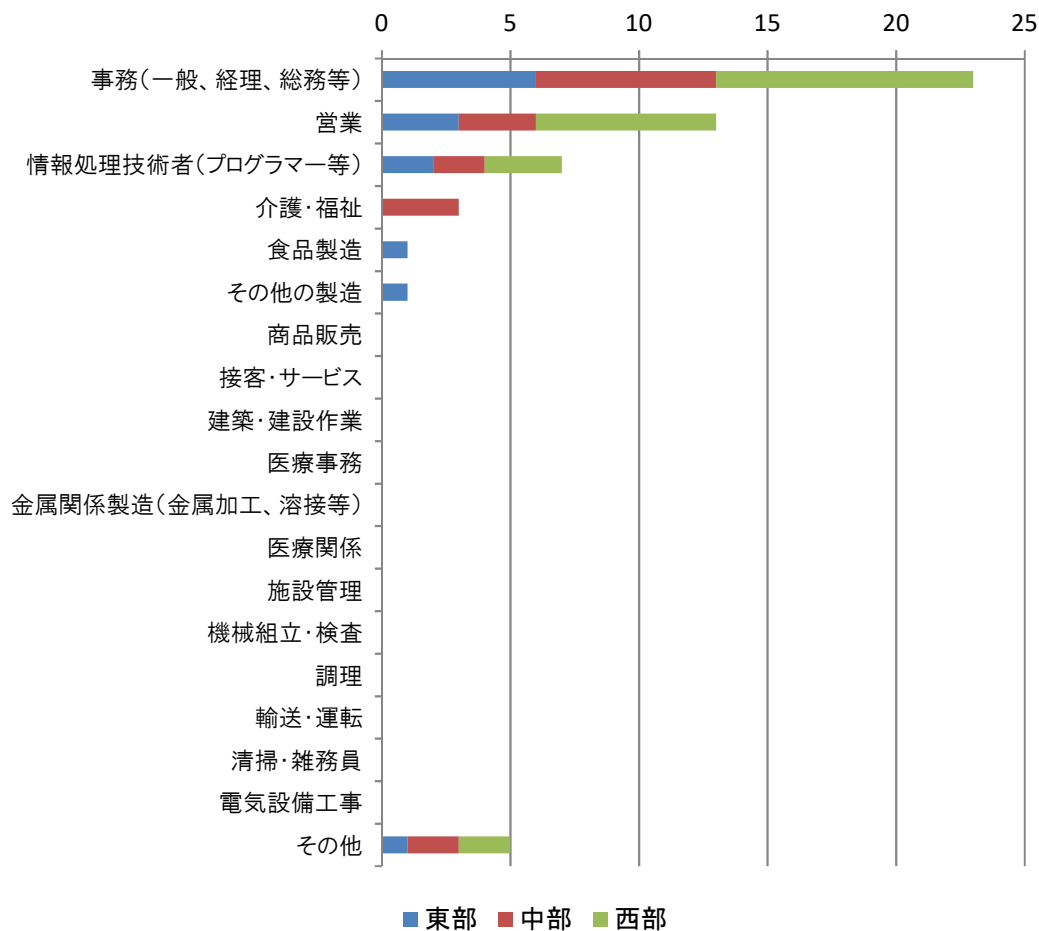
■実施した ■実施していない ■無回答 ■実施した ■実施していない ■無回答 ■実施した ■実施していない ■無回答

東中西部地域ともに実施していないが約7割5分から8割となっている。

質問5 在宅勤務、テレワークを実施した職種

	回答社数	東部	中部	西部
事務(一般、経理、総務等)	23	6	7	10
営業	13	3	3	7
情報処理技術者(プログラマー等)	7	2	2	3
介護・福祉	3	0	3	0
食品製造	1	1	0	0
その他の製造	1	1	0	0
商品販売	0	0	0	0
接客、サービス	0	0	0	0
建築・建設作業	0	0	0	0
医療事務	0	0	0	0
金属関係製造(金属加工、溶接等)	0	0	0	0
医療関係	0	0	0	0
設備管理	0	0	0	0
機械組立・検査	0	0	0	0
調理	0	0	0	0
輸送・運転	0	0	0	0
清掃・雑務員	0	0	0	0
電気設備工事	0	0	0	0
その他	5	1	2	2
合計	53	14	17	22

在宅勤務・テレワークを実施した職種

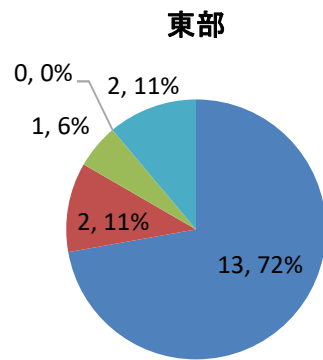


多かった順に、事務(一般、経理、総務等)、営業、情報処理技術者(プログラマー等)で、その他職種としてはケアマネージャーやバイヤー等

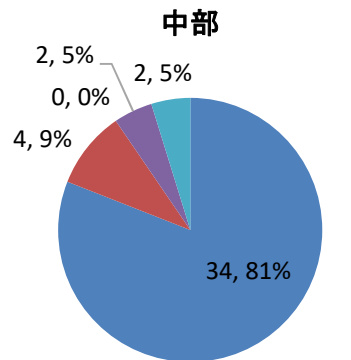
質問6 在宅勤務、テレワークを実施できない理由

	回答社数	東部	中部	西部
実施できる職種がない	97	13	34	50
設備不足	13	2	4	7
やり方がわからない	2	1	0	1
その他	3	0	2	1
無回答	8	2	2	4
合計	123	18	42	63

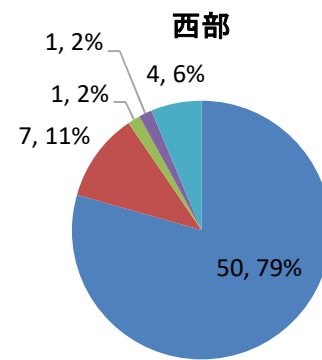
東部地域で約7割、中西部地域の約8割の事業所で実施できる職種がないと回答している。



- 実施できる職種がない
- 設備不足
- やり方がわからない
- その他
- 無回答



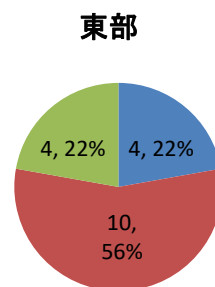
- 実施できる職種がない
- 設備不足
- やり方がわからない
- その他
- 無回答



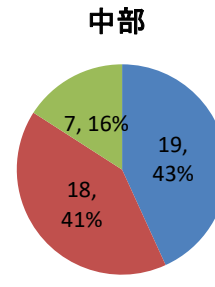
- 実施できる職種がない
- 設備不足
- やり方がわからない
- その他
- 無回答

質問7 今後、実施の検討について

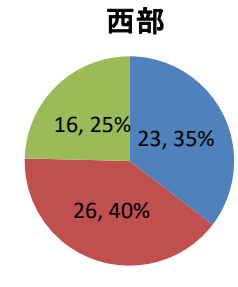
	回答社数	東部	中部	西部
検討したい	46	4	19	23
検討しない	54	10	18	26
無回答	27	4	7	16
合計	127	18	44	65



- 検討したい
- 検討しない
- 無回答



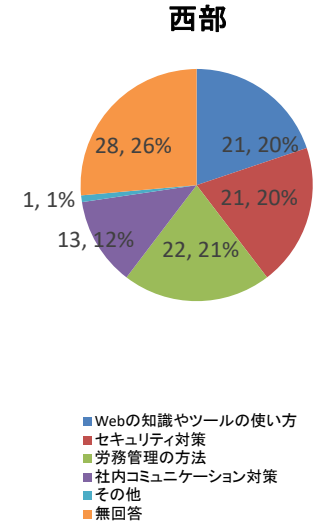
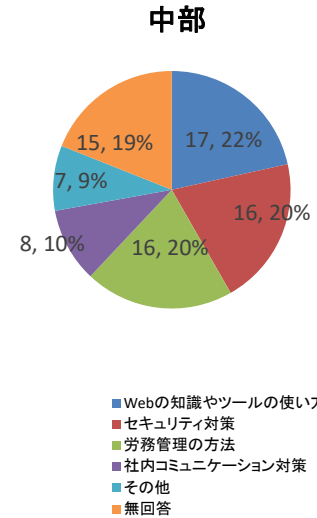
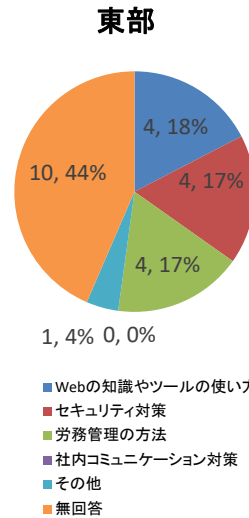
- 検討したい
- 検討しない
- 無回答



- 検討したい
- 検討しない
- 無回答

質問8 今後、実施に必要な知識・訓練について

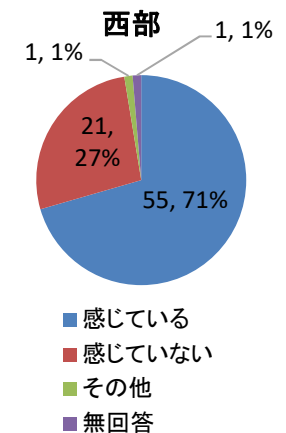
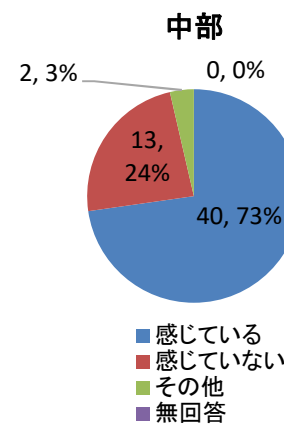
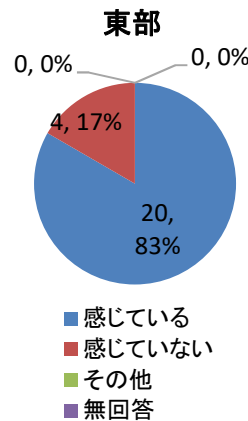
	回答社数	東部	中部	西部
Webの知識やツールの使い方	42	4	17	21
セキュリティ対策	41	4	16	21
労務管理の方法	42	4	16	22
社内コミュニケーション対策	21	0	8	13
その他	9	1	7	1
無回答	53	10	15	28
合計	208	23	79	106



その他の内容としては、「個人情報の取り扱い」や「外部持出不可資料の持出簿作成」、「業務の効率化」などが必要との回答。

質問9 人材不足と感じていますか

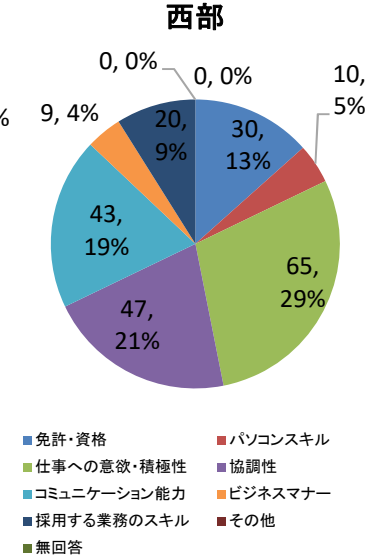
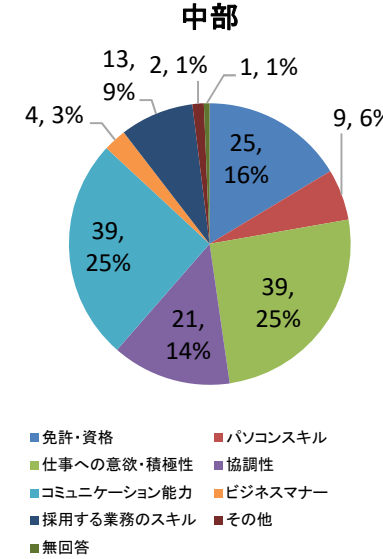
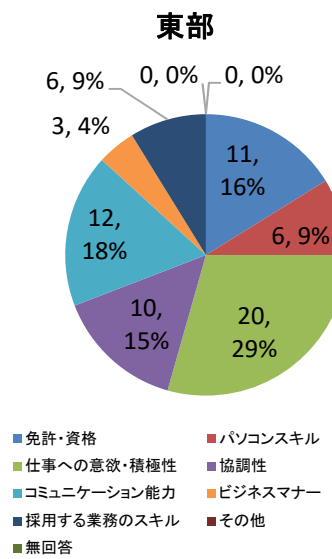
	回答社数	東部	中部	西部
感じている	115	20	40	55
感じていない	38	4	13	21
その他	3	0	2	1
無回答	1	0	0	1
合計	157	24	55	78



東部地域で約8割、中西部地域で約7割の事業所で人手不足と感じている。

質問10 採用時に求める資質・能力について重視することは何ですか(複数回答)

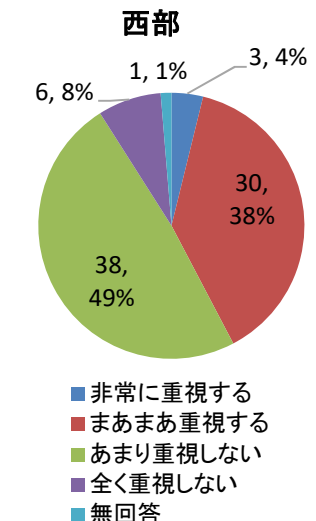
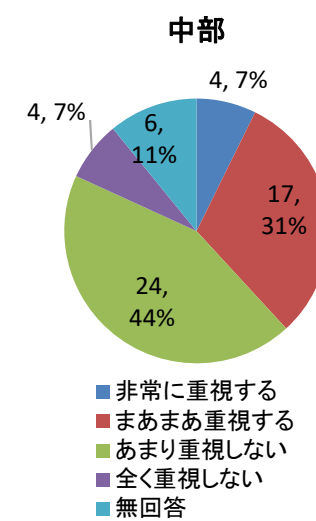
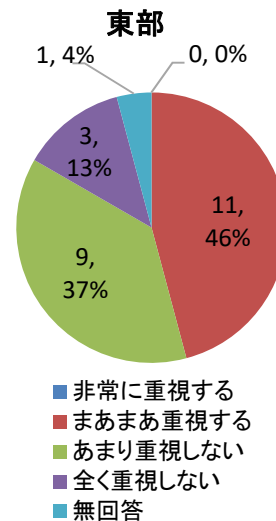
	回答社数	東部	中部	西部
免許・資格	66	11	25	30
パソコンスキル	25	6	9	10
仕事への意欲・積極性	124	20	39	65
協調性	78	10	21	47
コミュニケーション能力	94	12	39	43
ビジネスマナー	16	3	4	9
採用する業務のスキル	39	6	13	20
その他	2	0	2	0
無回答	1	0	1	0
合計	445	68	153	224



東中西部地域では同じ傾向があり、「仕事への意欲・積極性」、「協調性」、「コミュニケーション能力」が特に求められている。

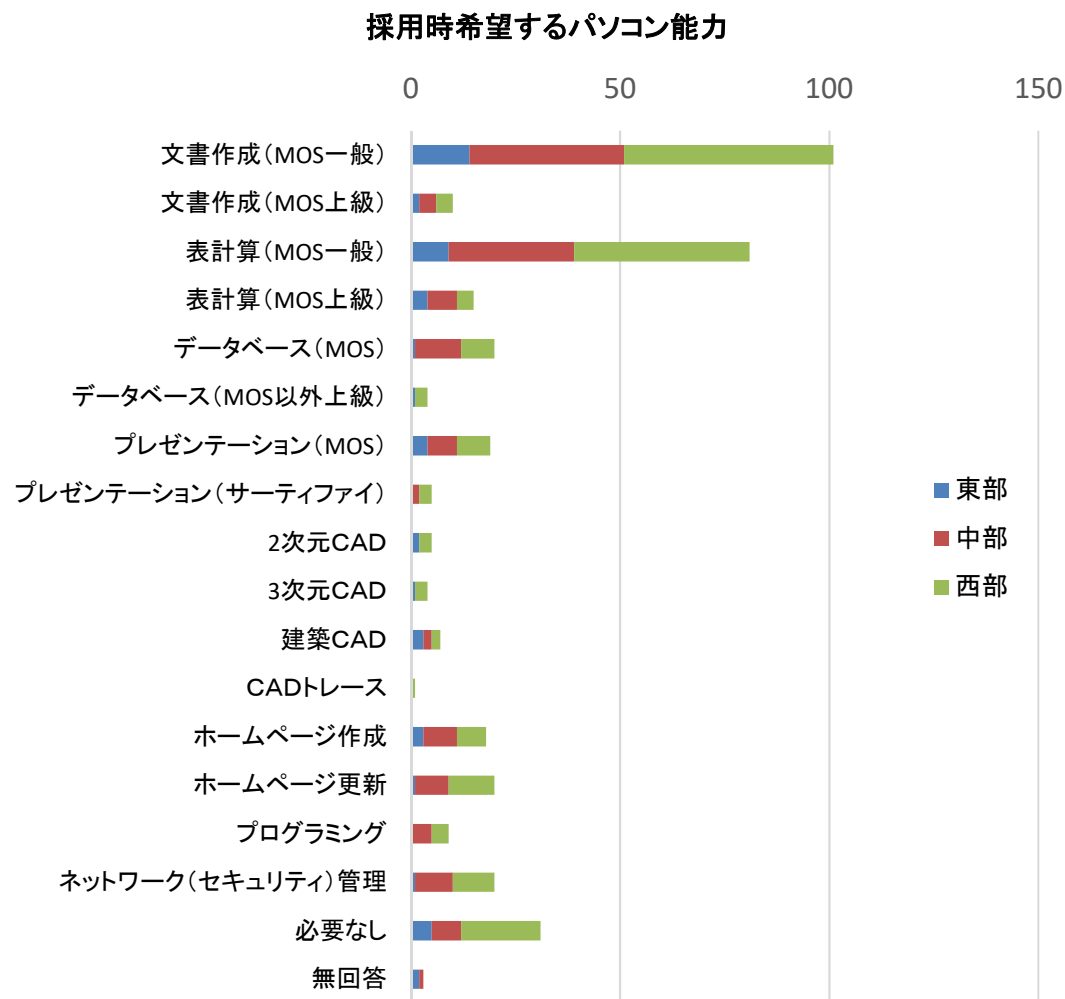
質問11 採用時に訓練受講経験を重視しますか

	回答社数	東部	中部	西部
非常に重視する	7	0	4	3
まあまあ重視する	58	11	17	30
あまり重視しない	71	9	24	38
全く重視しない	13	3	4	6
無回答	8	1	6	1
合計	157	24	55	78



質問12 新たに採用する従業員のパソコン能力についてどんな技能・資格があることを希望しますか(複数回答)

	回答社数	東部	中部	西部
文書作成(MOS一般)	101	14	37	50
文書作成(MOS上級)	10	2	4	4
表計算(MOS一般)	81	9	30	42
表計算(MOS上級)	15	4	7	4
データベース(MOS)	20	1	1	8
データベース(MOS以外上級)	4	1	0	3
プレゼンテーション(MOS)	19	4	7	8
プレゼンテーション(サーティファイ)	5	0	2	3
2次元CAD	5	2	0	3
3次元CAD	4	1	0	3
建築CAD	7	3	2	2
CADトレース	1	0	0	1
ホームページ作成	19	3	9	7
ホームページ更新	20	1	8	7
プログラミング	9	0	5	4
ネットワーク(セキュリティ)管理	20	1	9	10
必要なし	31	5	7	19
無回答	3	2	1	0
合計	374	53	139	182

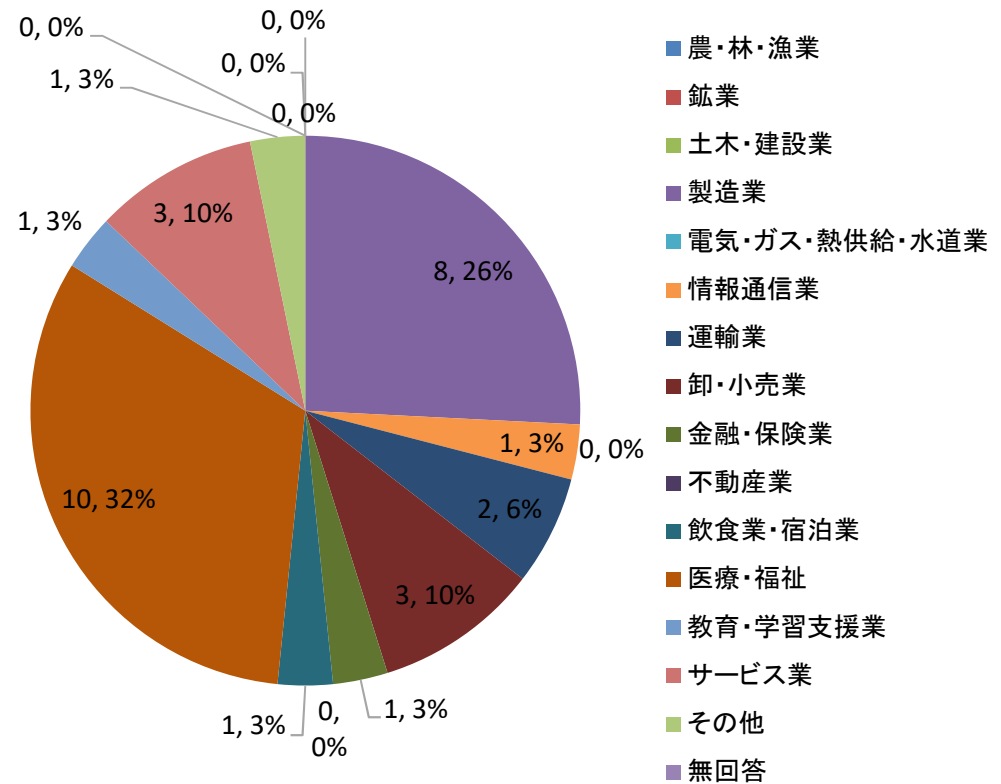


「文書作成」は全体の29.7%の事業所で求められていて、次に多いのは「表計算能力」(25.7%)、次いで「データベース(MOS)」、「ホームページ更新」、「ネットワーク(セキュリティ)管理」(5.3%)の順であった。

質問12の補足 「必要なし」と回答した業種別

業種	回答数
農・林・漁業	0
鉱業	0
土木・建設業	0
製造業	8
電気・ガス・熱供給・水道業	0
情報通信業	1
運輸業	2
卸・小売業	3
金融・保険業	1
不動産業	0
飲食業・宿泊業	1
医療・福祉	10
教育・学習支援業	1
サービス業	3
その他	1
無回答	0
合計	31

「必要なし」と回答した業種内訳



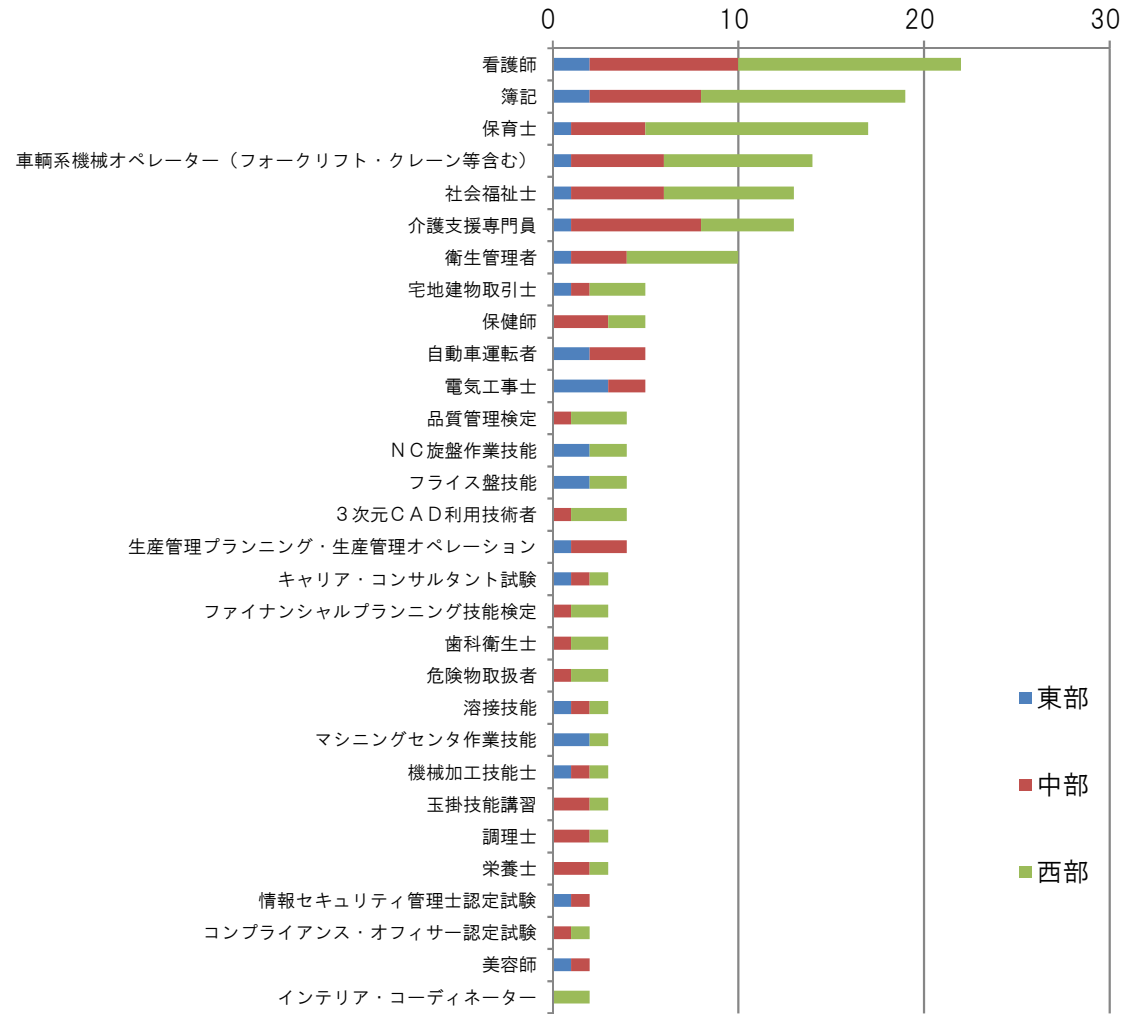
「医療・福祉」10件(32%)、「製造業」8件(26%)、「運輸業」、「卸・小売業」3件(10%)、「サービス業」3件(10%)の順

質問13 新たに採用する従業員に対してパソコン能力以外で希望する技能・資格(複数回答)

※ 上位30位までの項目を計上

順位	技能・資格	回答社数	東部	中部	西部
1	看護師	22	2	8	12
2	簿記	19	2	6	11
3	保育士	17	1	4	12
4	車両系機械オペレーター (フォークリフト・クレーン等含む)	14	1	5	8
5	社会福祉士	13	1	5	7
6	介護支援専門員	13	1	7	5
7	衛生管理者	10	1	3	6
8	宅地建物取引士	5	1	1	3
9	保健師	5	0	3	2
10	自動車運転者	5	2	3	0
11	電気工事士	5	3	2	0
12	品質管理検定	4	0	1	3
13	NC旋盤作業技能	4	2	0	2
14	フライス盤技能	4	2	0	2
15	3次元CAD利用技術者	4	0	1	3
16	生産管理プランニング・生産オペレーション	4	1	3	0
17	キャリア・コンサルティング試験	3	1	1	1
18	ファイナンシャルプランニング技能検定	3	0	1	2
19	歯科衛生士	3	0	1	2
20	危険物地理扱者	3	0	1	2
21	溶接技能	3	1	1	1
22	マシニングセンタ作業技能	3	2	0	1
23	機械加工技能士	3	1	1	1
24	玉陰技能講習	3	0	2	1
25	調理士	3	0	2	1
26	栄養士	3	0	2	1
27	情報セキュリティ管理士認定試験	2	1	1	0
28	コンプライアンス・オフィサー認定試験	2	0	1	1
29	美容師	2	1	1	0
30	インテリア・コーディネーター	2	0	0	2

採用時パソコン以外で希望する技能・資格(上位30位項目)

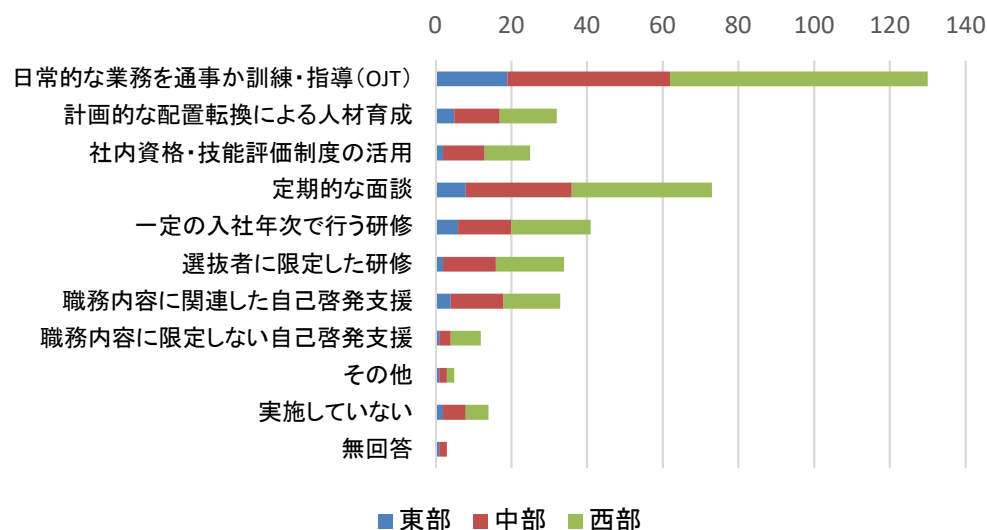


「看護師」、「簿記」、「保育士」、「車両系機械オペレーター(フォークリフト・クレーン等含む)」の順。

質問14 在籍者に対する職業訓練(教育訓練・研修等を含む)実施状況について(複数回答)

	回答社数	東部	中部	西部
日常的な業務を通じた訓練・指導(OJT)	130	19	43	68
計画的な配置転換による人材育成	32	5	12	15
社内資格・技能評価制度の活用	25	2	11	12
定期的な面談	73	8	28	37
一定の入社年次で行う研修	41	6	14	21
選抜者に限定した研修	34	2	14	18
職務内容に関連した自己啓発支援	33	4	14	15
職務内容に限定しない自己啓発支援	12	1	3	8
その他	5	1	2	2
実施していない	14	2	6	6
無回答	3	1	2	0
合計	402	51	149	202

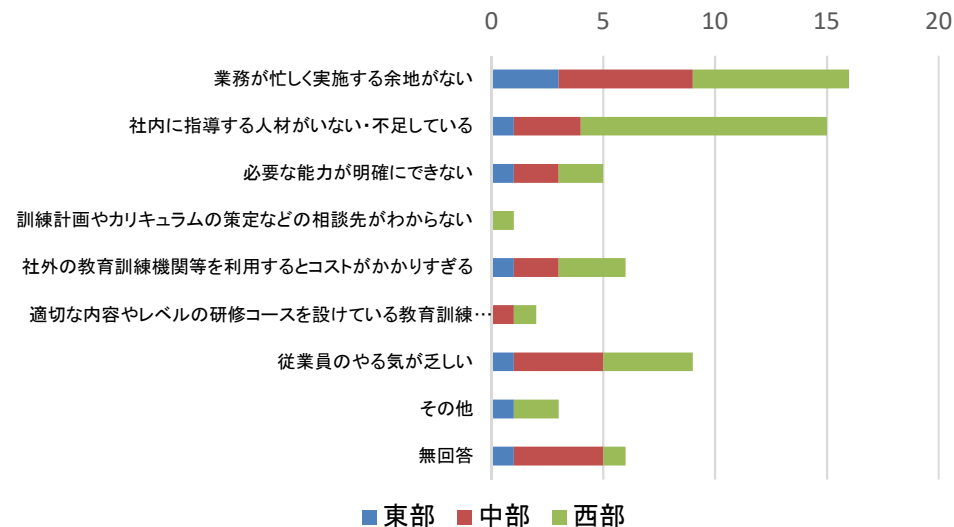
従業員に対する職業訓練実施状況



質問15 質問14で「実施していない」、「実施出来ない」理由について(複数回答)

	回答社数	東部	中部	西部
業務が忙しく実施する余地がない	16	3	6	7
社内に指導する人材がいない、または不足している	15	1	3	11
必要な能力が明確にできない	5	1	2	2
訓練計画やカリキュラムの策定などについての相談先がわからない	1	0	0	1
社外の教育訓練機関等を利用するのにコストがかかりすぎる	6	1	2	3
適切な内容やレベルの研修コースを設けている教育訓練機関等がない	2	0	1	1
従業員のやる気が乏しい	9	1	4	4
その他	3	1	0	2
無回答	6	1	4	1
合計	63	9	22	32

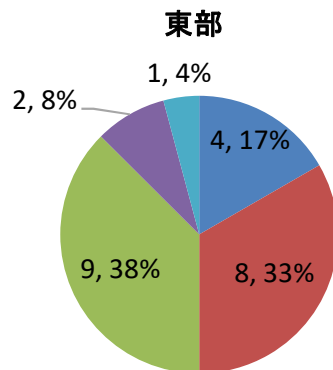
実施していない・出来ない理由



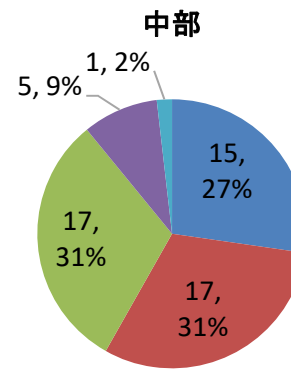
質問16 公共職業訓練と求職者支援訓練があることを知っていますか

	回答社数	東部	中部	西部
知っている	40	4	15	21
少しは知っている	49	8	17	24
あまり知らない	48	9	17	22
全く知らない	18	2	5	11
無回答	2	1	1	0
合計	157	24	55	78

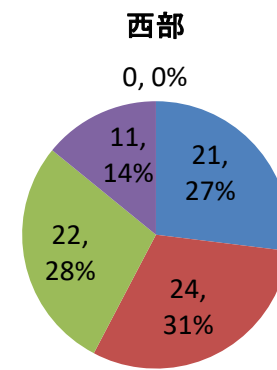
中西部地域で約6割、東部地域では約5割が「知っている」もしくは、「少し知っている」を回答している。



- 知っている
- 少しは知っている
- あまり知らない
- 全く知らない
- 無回答



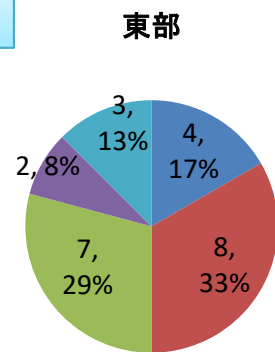
- 知っている
- 少しは知っている
- あまり知らない
- 全く知らない
- 無回答



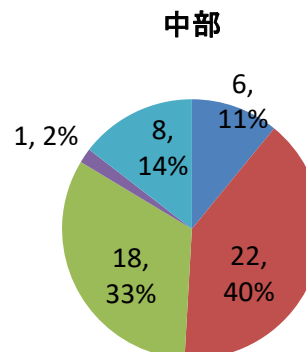
- 知っている
- 少しは知っている
- あまり知らない
- 全く知らない
- 無回答

質問17 訓練期間はどのくらい必要だと思いますか

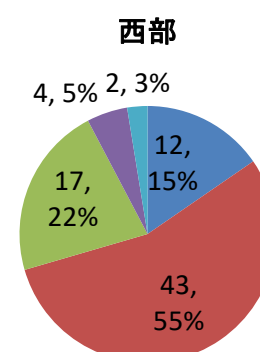
	回答社数	東部	中部	西部
1～2か月	22	4	6	12
3～6か月	73	8	22	43
6か月～1年	42	7	18	17
1年以上	7	2	1	4
無回答	13	3	8	2
合計	157	24	55	78



- 1～2か月
- 3か月～6か月
- 6か月～1年
- 1年以上
- 無回答



- 1～2か月
- 3～6か月
- 6か月～1年
- 1年以上
- 無回答



- 1～2か月
- 3～6か月
- 6か月～1年
- 1年以上
- 無回答

V3 在職中の従業員の人材育成のために必要と考える職業訓練・教育訓練・研修等	
1	人事考課研修
2	フロント研修、メカニック研修
3	安全衛生教育
4	ビジネスマナー、メンタル面
5	ビジネスマナー
6	ポリテクを利用した教育(NC旋盤作業、シーケンス制御、フライス盤、3DCAD)
7	新商品(材料・工法)の取扱の為の訓練・研修
8	資格取得を支援する社内制度の活用
9	ストレス解消等を目的とした手法、心理学
10	職長、リーダー育成、QCサークルリーダー
11	コミュニケーション能力
12	キャリア別研修
13	オンライン機能を利用した商談のスキル
14	ラインリーダー以上が一般作業者の視点を俯瞰して見られるきっかけになるような研修
15	接遇
16	既存の訓練にないもの
17	マネジメント研修
18	マナーや自己啓発支援
19	コミュニケーション能力
20	一定の入社年次で行う研修
21	コミュニケーション、接遇
22	業務内容の専門的研修、キャリアアップ研修
23	専門知識を深めるための研修
24	IV-2で挙げた資格の教育
25	まずは第一に5S3定、PDCAサイクル、業務改善等の基本的教育訓練
26	介護一般、接遇等
27	生活支援技術研修、リーダー育成研修
28	階層別研修、定期の個別面談
29	幅広い経験
30	会社に属している以上、経営(会社はどうまわっているのか)を学ばせたい。
31	必要法令等の実務研修
32	安全、QC、モチベーションアップ(特定スタッフ:データベース構築)
33	ビジネスマナー研修、税務に関する研修
34	ビジネスマナー
35	KYTできればVA、VE(生産管理)
36	技術習得、法令遵守
37	定期的な面談、研修
38	パソコン能力研修
39	フォークリフト運転訓練
40	介護技術
41	認知症研修等
42	接遇、マナー
43	マネジメント研修
44	職場のコミュニケーションのとり方。カウンセリング研修
45	取得した技術・技能を教育・指導できる者
46	業務の効率化を図る研修
47	OJT

	V3 在職中の従業員の人材育成のために必要と考える職業訓練・教育訓練・研修等
48	キャリアに応じた訓練・研修。管理者に求められる技能とは？
49	作物に対する知識、専門技術
50	マニュアル作成支援とマニュアル定着化支援
51	今後、職務内容に関連した自己啓発支援も行いたい。
52	国家資格受験のための講習(一般の講習は高額のため)
53	大型・フォークリフト免許、社会保険関連、パソコン操作
54	IV-2と同様(簿記、FP、宅建、情報セキュリティ管理士)
55	基本的なポータブルスキル向上のための研修
56	資格取得のためのもの
57	コミュニケーション能力、自己肯定・自己啓発
58	キャリアアップ、新人教育
59	ビジネスマナー
60	実務者研修
61	実践あるのみ
62	福祉職員キャリアパス等研修
63	技能検定
64	一般的な基礎研修から専門的な研修まで、各職員の経験年数や役職にそった研修
65	管理職、総合職のマネジメント知識、経営者のコンプライアンス意識
66	他の保育園との研修・交流
67	中堅管理職向けの教育研修
68	専門的な知識・技術の習得となる研修
69	聞く、考える、教える ロジックシンキング
70	チームビルディング、自己啓発
71	パソコン、イラストレーター、アクセス
72	介護技術
73	問題発見能力と解決能力
74	定期的な系統立てたプログラム
75	DXに関する知識・能力
76	業務に必要な資格取得の為の研修
77	当社は教育訓練に力を入れています。社会の一般的な研修(マナー・モチベーション)は適宜。専門知識の勉強を技能検定をはじめとして行っています。
78	コミュニケーション、生産性教育
79	絵本、児童文学、アナログおもちゃに関しての講座があれば出席させる
80	障害者理解、障害福祉の基礎知識
81	機械類の習得、危険予知の徹底
82	自己啓発支援
83	対人コミュニケーション
84	実践的な技能講習
85	マナー、個人情報、安全運転、リスク管理、コンプライアンス、コミュニケーション
86	サービス、ホスピタリティ、基本動作など
87	コンプライアンス、コミュニケーション、メンタルヘルス、個々のスキルアップ
88	障害福祉なので、多少の専門知識
89	マネジメント(管理職)、職場マナー
90	法人内の事業所間を超えた研修及び外部研修
91	OJT
92	障害者理解、障害福祉の基礎知識
93	リーダー研修、コミュニケーション研修、コンプライアンス研修

VI3 「職業訓練」に対するご意見・ご要望	
1	技能教育よりも人間そのものを再教育した方がいいです。挨拶、返事など
2	職業訓練所での学習ではなく、企業研修などもカリキュラムに加えると良いと思います。
3	マイスターの派遣(6ヶ月に1回程度)制度
4	成功例や失敗例等の事例検証
5	人材育成に関する要望
6	職業訓練を受講する目的と意思を明確に持って望んでほしい(受講者に対して)
7	職業訓練でどのような取り組みをしているのかもっと情報が欲しい。
8	昨年、職業訓練制度を修了した方を採用したが、上記V-3の部分が不足していた。
8	感染対策の徹底
9	授業員80%が製造従事者であり、安全・QCはもとよりモチベーションアップが必要と感じております。また、設備保全スタッフは各種技術の向上、事務はPCやDBも能力が必要と考えております。
10	オンラインで受講できる訓練コースの設定
11	在職中に訓練するより求職中に訓練し、技術を身につけた上で応募してほしい。
12	受講料など費用に関する助成金などが増えてほしいです。
13	職業訓練自体不満はないが、採用の際に人間的に？の人材が多い。根本的なマナーなどの訓練なり、講座があった方がいいのではないか？働く気のない人材に税金を使う必要はない。
14	介護人材の内容の充実をしていただけるとありがたく思います。
15	介護施設を運営しているため、利用者、そのご家族、職員同士のコミュニケーション能力アップを向上させていきたい。
16	全般的に従業員不足(従業員が高齢化)にて実施が厳しい。
17	求職者優先だと思うが、労働者が他分野の知識にふれる機会がもっとほしい。
18	介護では、人を観察し異変を感じ取る技術が必要です
19	今後はオンラインの研修が増えると思います。在宅勤務も実施しようと思っても、製造業では無理だと思います。問II-2実施職種の選択肢は？
20	造園業ですが、剪定苳込は二の次で清掃・片付けが大事なことで危険要因の害虫(毛虫、蜂、蛇など)の対応・対策を教えてください。
21	研修案内を欲しい
22	特殊な業種、たとえば電気に関する訓練が受けられる場所(機関が知りたい)
23	総務に関する訓練の拡充

静岡労働局訓練室からのお願い

令和3年9月3日

職業訓練・人材育成に関するアンケートにご協力ください

※ 人材育成のためのご意見をお聞かせください。貴重なご意見は今後の公的職業訓練の設定や人材育成のための業務に活かしていきたいと考えています。

アンケートの回答に協力いただける場合は、4ページ目の「アンケート回答用紙」に記入のうえ、FAXにて回答用紙のみお送りください。（送付状等は不要です。）

FAX 番号: 054-271-9966 《9月30日(木)までに回答をお願いします。》

問Ⅰ 貴社の概要についてお伺いします。

1 所在地 () 市・町

2 貴社の主たる業種をお伺いします。(回答用紙の該当欄に主たる事業の番号を回答欄に1つ記入をお願いします。)

- ①農・林・漁業 ②鉱業 ③土木・建設業 ④製造業 ⑤電気・ガス・熱供給・水道業
⑥情報通信業 ⑦運輸業 ⑧卸・小売業 ⑨金融・保険業
⑩不動産業 ⑪飲食業・宿泊業 ⑫医療・福祉 ⑬教育・学習支援業
⑭サービス業 ⑮その他(具体的に)

3 貴社の企業規模をお伺いします。(回答用紙の該当欄に○をお願いします)

- ① 1~29人 ② 30~49人 ③ 50~99人 ④ 100~299人 ⑤ 300人以上

問Ⅱ ウィズコロナ・アフターコロナの観点からお伺いします。

1 在宅勤務やテレワークを実施しましたか。(回答用紙の該当欄に○をお願いします)

- ①実施した ②実施していない

2 ①の回答の方に ⇒ どのような職種で実施しましたか。(複数回答可)

- ①情報処理技術者(プログラマー等) ②事務(一般、経理、総務等) ③医療事務
④商品販売 ⑤営業 ⑥金属関係製造(金属加工、溶接等) ⑦機械組立・検査
⑧食品製造 ⑨その他製造() ⑩介護・福祉 ⑪医療関係 ⑫調理
⑬接客・サービス ⑭輸送・運転 ⑮建築・建設作業 ⑯清掃・雑務員 ⑰施設管理
⑱電気設備工事 ⑲その他()

②の回答の方に ⇒ どのような理由で実施していないのですか。

- ①実施できる職種がない ②設備不足 ③やり方がわからない ④その他()

【1】今後、実施が可能であれば実施を検討しますか。

- ①検討したい ②検討しない

【2】実施するに当たりどのような知識や訓練が必要だと思いますか。(複数回答可)

- ①Webの知識やツールの使い方 ②セキュリティ対策 ③労務管理の方法
④社内コミュニケーション対策 ⑤その他()

問Ⅲ 貴社の採用予定及び方針についてお伺いします。

1 貴社では、人材不足感がありますか。

- ①感じている ②感じていない ③その他()

- 2 採用時に求める資質・能力について重視することをお伺いします。(3つ以内で回答可)
 ①免許・資格 ②パソコンスキル ③仕事への意欲・積極性 ④協調性
 ⑤コミュニケーション能力 ⑥ビジネスマナー ⑦採用する業務のスキル ⑧その他

- 3 採用にあたり、職業訓練を受講したことをどれくらい重視しますか。
 ①非常に重視する ②まあまあ重視する ③あまり重視しない ④全く重視しない

問Ⅳ 職業訓練のコース及びカリキュラムの設定の参考にさせていただくために、貴社の従業員に求める能力についてお伺いします。

- 1 新たに採用する従業員のパソコン能力について、どの程度の技能・資格があることを希望しますか。下記から選んでください。(複数回答可)
 ①文書作成(MOS一般) ②文書作成(MOS上級) ③表計算(MOS一般)
 ④表計算(MOS上級) ⑤データベース(MOS) ⑥データベース(MOS以外上級)
 ⑦プレゼンテーション(MOS) ⑧プレゼンテーション(サーティファイ) ⑨2次元CAD
 ⑩3次元CAD ⑪建築CAD ⑫CADトレース ⑬ホームページ作成 ⑭ホームページ更新
 ⑮プログラミング ⑯ネットワーク(セキュリティ)管理 ⑰必要なし

- 2 新たに採用する従業員に対して、パソコン能力以外で、どのような技能・資格があることを希望しますか。以下の技能・資格一覧を参考に技能・資格名をご記入ください。(複数回答可)

技能・資格一覧(参考)
<p>◀経営・人事・総務▶ 衛生管理者 キャリア・コンサルタント試験 ケア・コミュニケーション検定 派遣検定</p> <p>◀財務・金融・会計▶ 簿記 ファイナンシャルプランニング技能検定 コンピュータ会計能力検定</p> <p>◀法務・知識▶ 情報セキュリティ管理士認定試験 コンプライアンス・オフィサー認定試験</p> <p>◀医療▶ 看護師 医療事務管理士 調剤事務管理士 医療秘書技能検定 医事コンピュータ技能検定 歯科衛生士 保健師</p> <p>◀福祉・介護▶ 介護支援専門員 福祉住環境コーディネーター検定試験 社会福祉士 介護福祉士 サービス介助士 高齢者住まいアドバイザー試験</p> <p>◀健康・美容▶ ネイリスト技能検定試験 アロマセラピー検定 美容師 理容師 心理カウンセラー</p> <p>◀ライフスタイル・調理・衛生・飲食▶ インテリア・コーディネーター 就活カウンセラー 調理士 栄養士 食品衛生</p> <p>◀販売・サービス▶ 家電商品資格試験 旅行業務取扱管理者 リテールAI検定 ネットショップ実務士</p> <p>◀デザイン・クリエイティブ▶ CG-ARTS検定 色彩検定 ウェブデザイン技能検定 フォトマスター カラーコーディネーター検定試験 DTPエキスパート Illustrator(R) クリエイター能力認定試験</p> <p>◀不動産・建築・工事▶ 宅地建物取引士 マンション管理士 管工事施工管理技士 造園施工管理技士 自動車運転者 電気工事士 電気主任技術者 車輛系機械オペレーター(フォークリフト・クレーン等含む)</p> <p>◀教育・安全管理・設備管理▶ 保育士 司書 危険物取扱者 品質管理検定 労働安全コンサルタント 生産マイスター検定</p> <p>◀製造関係▶ NC旋盤作業技能 シーケンス制御技能 フライス盤技能 溶接技能 マシニングセンタ作業 技能 自動車整備士 板金技能士 機械加工技能士 生産管理プランニング・生産管理オペレーション 衛生管理者 3次元CAD利用技術者 玉掛技能講習</p>

問Ⅴ 在職者に対する職業訓練についてお伺いします。

1 貴社に在職中の従業員に対する職業訓練（教育訓練・研修等を含む）の実施状況についてご回答ください。（複数回答可）

- ① 日常的な業務を通じた訓練・指導（OJT）
- ② 計画的な配置転換による人材育成
- ③ 社内資格・技能評価制度の活用
- ④ 定期的な面談
- ⑤ 一定の入社年次で行う研修
- ⑥ 選抜者に限定した研修
- ⑦ 職務内容に関連した自己啓発支援
- ⑧ 職務内容に限定しない自己啓発支援
- ⑨ その他（ ）
- ⑩ 実施していない

2 上記1で「⑩実施していない」場合、または、希望はあるが実施できていない職業訓練がある場合、主な理由についてご回答ください。（複数回答可）

- ① 業務が忙しくて実施する余地がない
- ② 社内に指導する人材がない、または、不足している
- ③ 必要な能力が明確にできない
- ④ 訓練計画やカリキュラムの策定などについての相談先がわからない
- ⑤ 社外の教育訓練機関等を利用するのにコストがかかりすぎる
- ⑥ 適切な内容やレベルの研修コースを設けている教育訓練機関等がない
- ⑦ 従業員のやる気が乏しい
- ⑧ その他（ ）

3 貴社に在職中の従業員の人材育成のために、どのような職業訓練（教育訓練・研修等を含む）が必要だとお考えですか。

※回答用紙の所定欄にご記入ください。

問Ⅵ 職業訓練制度についてお伺いします。

1 公的職業訓練には公共職業訓練と求職者支援訓練があることを知っていますか。

- ① 知っている ② 少しは知っている ③ あまり知らない ④ 全く知らない

2 求職者支援制度は、第二のセーフティネットとして、給付金の支給と無料の職業訓練の実施により非正規労働者が自らの職業能力を向上させ、今後のステップアップを目指す制度ですが、そのためにはどれくらいの訓練期間が必要だと思いますか。

- ① 1～2か月 ② 3～6か月 ③ 6か月～1年 ④ 1年以上

3 「職業訓練」に対するご意見やご要望がありますか。（例：コロナ禍の中での職業訓練コースの設定、知識の習得、人材育成に関する要望など）

※回答用紙の所定欄にご記入ください。



アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。
「アンケート回答用紙」に記入のうえ、FAXにて回答用紙のみお送りください。

職業訓練ニーズ等に関する求職者アンケート実施結果(抜粋掲載)

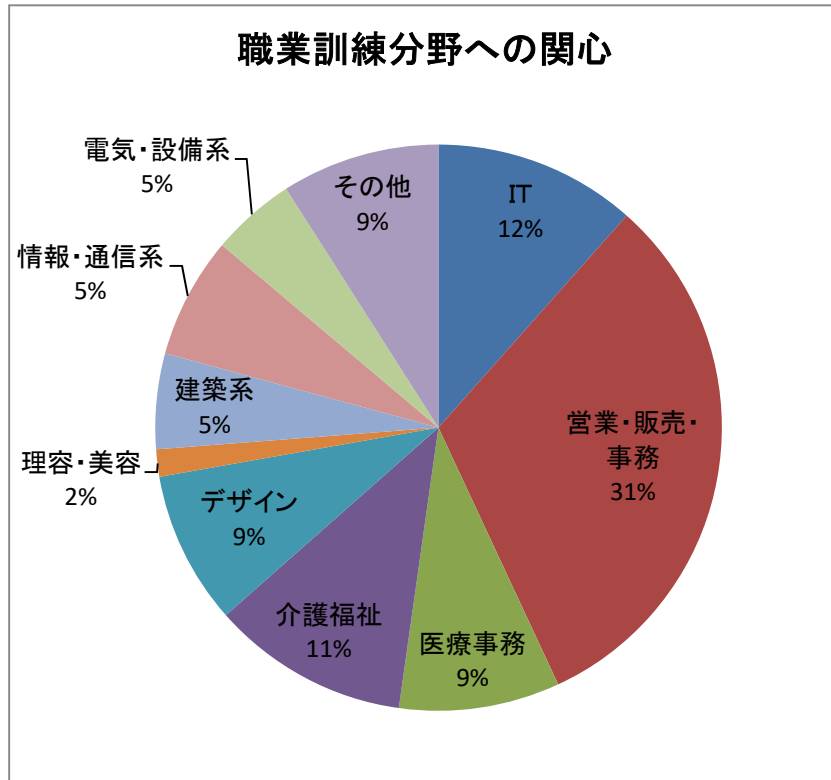
令和3年4月から8月までに県内ハローワークを利用された求職者に、
 関するアンケートを実施しました。(回答数3,630件)

1 「どのような分野の職業訓練に関心がありますか」

「営業・販売・事務」1,144件、「IT」419件、「介護福祉」409件の順でした。上位3分野で
 有効回答数3,630件のうち54%を占めています。

合計	3,630
IT	419
営業・販売・事務	1,144
医療事務	333
介護福祉	409
デザイン	317
理容・美容	56
建築系	198
製造系	252
電気・設備系	174
その他	328

単位:件

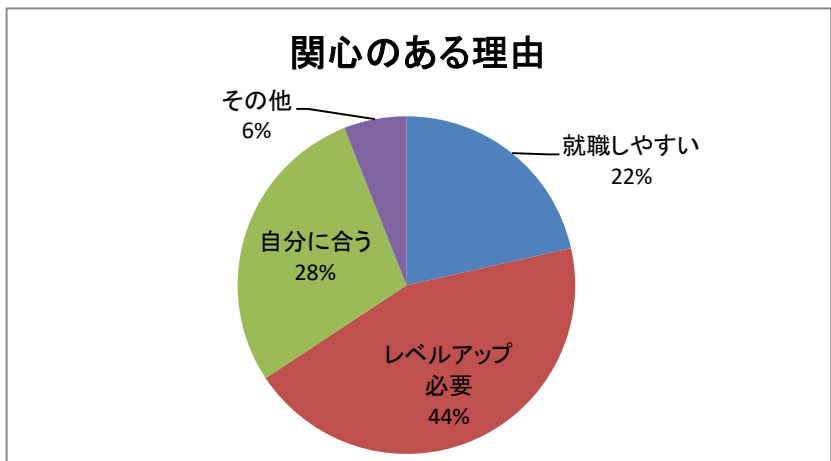


2 「関心のある理由は何ですか」

「技術・資格などのレベルアップが必要」1,348件、「自分に合うと思う」864件、
 「就職しやすいと思う」655件、「その他」183件。

合計	3,050
就職しやすい	655
レベルアップ必要	1,348
自分に合う	864
その他	183

単位:件

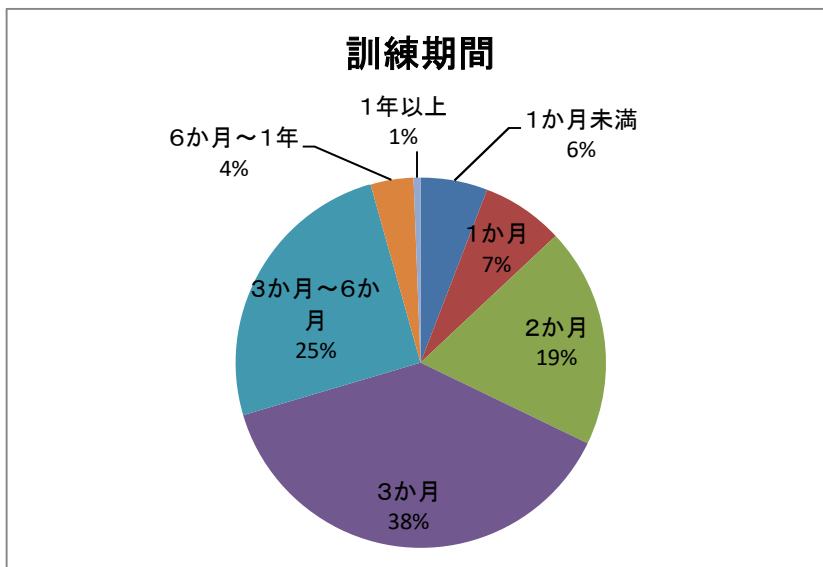


3 「どの位の訓練期間でしたら受講を希望しますか」

「3か月」932件、「3か月～6か月」614件の順でした。上位2期間で有効回答数2438件のうち63%を占めています。

合計	2,438
1か月未満	142
1か月	175
2か月	468
3か月	932
3か月～6か月	614
6か月～1年	91
1年以上	16

単位:件



職業訓練に関するニーズ等求職者アンケート結果(抜粋)

(令和3年4月～8月内容)

県内のハローワーク窓口で訓練相談時に把握した訓練ニーズを労働局が取りまとめた内容です。

1. 訓練カリキュラム等に関する要望

【東 部】

【P C 関係訓練需要】

- ・ W E B 系の訓練への問い合わせが多い。
- ・ P C 訓練のニーズは、事務職以外の多くの職種でも必要とされていることから、受講希望者が多い。
- ・ P C のレベルについて、基礎から学びたい者から求人の条件にあわせてレベルアップを希望する者まで、幅広い需要がある。

【その他求職者からの受講の要望のあった訓練コース】

- ・ 介護（初任者、実務者、介護福祉士） ・ 社会福祉士 ・ 精神保健福祉士 ・ 看護師
- ・ 保育士 ・ 簿記 ・ 気象予報士 ・ W E B デザイン技能士 ・ 知的財産管理技能士
- ・ 医療事務 ・ 調理士 ・ 接客業、客室系 ・ 短期コース（コースは特に問わない）

【求職者からのコース設定に関する要望】

- ・ 景気の影響を直接受けない介護系の訓練を希望する求職者が多くなっている。
- ・ 伊豆地域に公共職業訓練を設定してほしい。
- ・ 自動車での通学希望者が多いため、駐車場があるといい。
- ・ 3か月未満の訓練コース（1か月程度）を希望する声がある。できるだけブランクを短くして、転職をはかりたいとの意向が強い。（受講指示の対象とならない可能性あり）
- ・ 新型コロナウイルス感染予防のための指導を徹底してほしい。

【中 部】

【P C 訓練需要】

- ・ パソコンについては、幅広い需要がある（基礎から中級レベル）。特に中・高年齢者、事務職の経験はあるが職歴にブランクのある求職者において、P C スキルに不安を抱えている者が多く、受講希望者が多い（H P 作成、W E B 系の人気が高い）。
- ・ W E B デザイン関連の訓練に興味のある方が増えている。

【その他求職者からの受講の要望のあった訓練コース】

- ・ 介護（初任者研修、実務者研修、介護福祉士） ・ 社会福祉士 ・ 看護師 ・ 保育士
- ・ 電気工事士 ・ C A D / N C ・ 調理（補助含む） ・ 建築士 ・ 社労士 ・ 行政書士
- ・ 医療事務 ・ 宅建 ・ 営業、販売系 ・ 不動産関連

【求職者からのコース設定に関する要望】

- ・ 訓練を受講する際に必要なスキルをパンフレットに記載してほしい。
- ・ 介護分野は人材不足のため需要が高く、就職しやすいと思われる。
- ・ 志太・榛原地区から通学範囲内での訓練コースを設定してもらいたい。（通所の面で受講見送りとなるケースが多いため。）

【西 部】

【P C 関係訓練需要】

- ・ P C の基本操作プラス α のコースや短期（1 か月程度）で P C を活用した訓練の設定希望があった。
- ・ I T 分野、医療事務、経理事務での訓練希望者が多い。
- ・ プログラミング希望が多く・ポリテクで行っている「マイコンプログラム技術科」を浜松テクノで開講してほしいという希望あり。

【その他求職者から受講の要望のあったコース】

- ・ 介護系（初任者、実務者、介護福祉士、社会福祉士） ・ 保育士
- ・ デザイン ・ W E B ・ 経理（簿記） ・ 医療・調剤事務（未経験者からの希望が多い）
- ・ 旅行、観光系 ・ 電気工事士 ・ 宅建 ・ 社労士

【求職者からのコース設定に関する要望】

- ・ 介護の初任者研修の訓練で、人体模型を使用した実習が行われず、口頭説明のみだった。きちんと調整して、訓練を実施してほしい。

2. 訓練実施機関に関する要望

- ・ 公共職業訓練と求職者支援訓練について、同じ内容の訓練コースが重複してしないようにしてほしい。定員充足が非常に困難となり訓練が中止となるケースが増えている。
- ・ 介護系の訓練を設定する場合「介護職員初任者研修」以上の訓練を設定してほしい。
- ・ 訓練実施機関から離れたハローワークにおいて、訓練の雰囲気や進め方について理解してもらえるように、訓練実施機関による訓練説明会を開催していただきたい。
- ・ 開校スケジュールについての問い合わせが多いので、早めの情報提供を希望する。
- ・ 自動車通学を希望している求職者が多いので、無料駐車場があるといい。もし、無い場合は、近隣の駐車場を紹介してほしい。（リーフに掲載。）
- ・ 現在のコロナ禍の状態では、公共交通機関を使用し遠くまで出かけることに抵抗を感じているため、管内に訓練実施機関がない地区に、訓練を開拓して欲しい。（特に伊東・下田）
- ・ 公共訓練の終了1か月前のハローワークへの職業相談への送り出しについて、受講生に働きかけをお願いしたい。
- ・ コロナ陽性者が発生した場合、労働局及びハローワークあてに連絡をしてほしい。